

KOATSU GAS KOGYO

INTEGRATED REPORT

2024

統合報告書



高压ガス工業株式会社
KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

2024年編集ポイント

高圧ガス工業では、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを強化すべく、当社として創刊号となる統合報告書2024を発刊しました。

本統合報告書では、「高圧ガス工業の価値創造」を軸に、当社がアセチレンのトップメーカーとして成長した軌跡から価値を生み出す源泉である4つの強み、そして、社会の発展と人々の豊かな暮らしに貢献すべく発展しつづけるガス・化成品・ITソリューション・食品添加物の事業活動について分かりやすくお伝えできるよう編集に努めました。

また、地域に密着して成長してきた我々が大切にする「人と技術と環境の調和」を実現すべく、当社が行なっているサステナビリティへの取り組みについてもご紹介します。

今後も高圧ガス工業グループは、ステークホルダーの皆様との誠実な対話を通じて、社会の発展と人々の豊かな暮らしに貢献できる企業グループをめざしてまいります。

編集方針

対象期間

2023年4月～2024年3月

※一部上記期間外の事柄についても掲載しています。

対象範囲

原則として、高圧ガス工業グループすべてを対象としています。

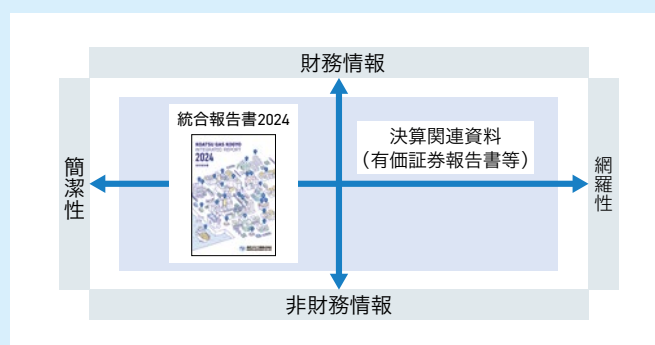
参照ガイドライン

- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- IFRS「統合報告書フレームワーク」

将来の見通しについて

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確定な要素を含んでいます。実際の業績等はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

情報開示体系



CONTENTS

1 価値創造ストーリー



- 3 企業理念
- 5 成長の軌跡
- 7 事業概要
- 9 トップメッセージ
- 13 価値創造プロセス
- 15 4つの強み
- 17 マテリアリティ
- 19 財務・非財務ハイライト

2 価値創造の戦略

- 21 中期経営計画
ー チェンジ&チャレンジ StageII ー
- 25 ガス事業



- 27 化成事業



- 29 その他事業
(ITソリューション事業・食品添加物事業)



- 31 研究開発

3 価値創造の基盤



- 35 サステナビリティ
- 37 環境
- 41 社会
- 45 ガバナンス
- 51 役員一覧
- 53 社外取締役メッセージ

4 データ

- 55 11ヵ年サマリー
- 57 財務諸表
- 59 株式情報
- 60 会社情報

人と技術と環境の調和。 無限の可能性に挑む。

企業理念

- 1 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、
「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム（アセチレンの樹）の夢を追い求めて、
限りない可能性の炎を燃やし続ける」グループ企業をめざします。
- 2 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な
倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
- 3 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、
企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
- 4 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし、創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
- 5 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。

アセチレンバウムの夢

バウム(Baum)は、ドイツ語で『樹』を意味します。
創業時からのアセチレン事業を大樹の幹と捉え、
アセチレン化学から生じるさまざまな誘導品をもとに新たな事業を創出し、
これらを枝のように伸ばしていく。
この創業者の想いが『アセチレンバウムの夢』であり、
当社グループの企業理念の根幹となっています。
わたしたちはこれからもアセチレンバウムの夢を持ち続けながら、
未来への限りない可能性を追求し、
社会の発展と人々の豊かな暮らしに貢献できる
企業グループをめざします。

成長の軌跡

アセチレンの国内トップメーカーとして、産業ガス業界を牽引する高圧ガス工業株式会社。その幕開けは1958年。創業者が日本一のアセチレンメーカーをめざし、今日に至る第一歩を踏み出しました。製造・販売拠点の全国展開やグループ会社の拡充に加え、取扱い製品を充実することで事業を上げながら、化成品事業やITソリューション事業などの領域も拡大。「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」の理念のもと、人・暮らし・社会が抱える課題を考え、解決していきます。

1958～1980 成長につぐ成長の創業期

1958年6月創業。高度経済成長期のアセチレン需要の高まりもあり、工場新設・増資・合併を繰り返し急成長。創業7年目にアセチレンメーカーとして国内トップシェアになりました。創業まもなく、第二の柱として接着剤事業の展開を構想。工場及び研究所を新設し、化成品事業として製造販売体制を築きました。

1981～2000 既存事業・新事業の展開期

アセチレンを含む各種高圧ガスを製造・販売・供給する事業（シリンダーガスビジネス）が本格始動。さまざまな地域のガスディーラーや容器メーカーと経営を統合し、物流子会社の販売網を駆使しながら地域密着型の事業スタイルを確立していきました。新たな事業分野として、ITソリューション事業の基礎となったLSIカード事業に参入。

ガス事業

1958



静岡市で中部ガス産業株式会社（資本金300万円）を設立。

1959



溶解アセチレンの製造を開始するとともに、物流子会社（弘容通商株）を設立。

1967



播磨工場においてアセチレン容器の製造を開始。

1974



小倉工場・大分工場においてアセチレン以外のガスの充填（酸素・窒素）を開始。

化成品事業

1961



酢酸ビニル系接着剤の製造販売を開始。

1969



佐倉工場を新設し、酢酸ビニル系エマルジョン『ベガール』と瞬間接着剤『シアノン』の製造販売を開始。

1973



名古屋工場にて『ベガール』の製造を開始。

1978



竜野工場を新設し、塗料用エマルジョンの製造販売を開始。同時期に、佐倉工場にて『ベガロック』の製造販売を開始。

ITソリューション

1984



新規技術開発を担う企画室が超電導磁気シールド薄膜の研究を開始。

1986



さまざまな環境下で使用可能な無接点のメモリカードである『LSIカード』の販売事業に参入。

1989



LSIカードが鉄道業者に採用。電車の運転支援システムとして利用。

1991



企画室が情報システム事業本部と新素材開発室に分離。情報システム事業本部がガス・化成品に次ぐ新たな事業部として確立。

2001～2020
変革と挑戦

グローバル化をめざし、化成品事業が先行する形でベトナムに子会社を設立し、ガス事業がベトナムの事業会社に資本参加。土浦研究所を立ち上げ、ガスに関連する素材・用途の開発や社会的課題の解決もめざした研究開発活動を活性化。また、塗料会社を傘下に収めることで事業領域を拡大。

2021～
サステナブルな未来へ

中期経営計画に基づき、進化する企業として、5つの成長戦略をベースに変革と挑戦を続け、既存事業の充実化に加え、新商材の開発や新規市場の開拓、事業の多角的展開を実行、さまざまな社会的課題に向き合い続けます。

1977



高圧ガス容器の製造販売会社を子会社化。

1981



宇野酸素㈱の設立を契機にシリンダーガスビジネスが本格始動。

2017



土浦研究所を開設。水素蓄圧器やカーボンナノチューブなどの次世代を見据えた新用途の研究開発が本格化。

2020



ベトナムのガス事業会社「VIETNAM SPECIALTY GASES CO., LTD.(クリオガス)」を子会社化。ガス事業として初めての海外進出。

2023



CO₂排出量をほぼゼロにする新ガス浸炭法(常圧スマート浸炭)を開発。

1979



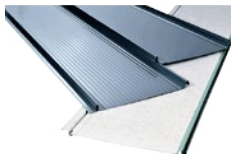
遮熱塗料『クールトップ』を発売。また、佐倉工場内に東京研究所を開設。

2000



スズカファイン㈱に資本参加。塗料分野に事業領域を拡大。

2008



制振・防音・耐久性を有する制振材『サウンドブルーフ』の販売を開始。

2013



ベトナム現地法人「KOATSU GAS KOGYO VIETNAM CO., LTD.」を設立し、『ベガール』の製造販売を開始。

2024



化成品事業本部名古屋工場を移転し、甲賀工場を新設。生産能力の増強により接着剤の生産体制を強化。

2014



衛星測位モジュールSP-100の販売を開始。衛星からの位置データ・時刻データを基に踏切などの時刻補正用途で採用。

2015



鉄道車両搭載用としてのNTPサーバー及び有線LAN対応のLSIカード用読書装置の販売を開始。

2017



情報システム事業本部をITソリューション事業本部に改称。また、工場現場の見える化ペーパーレスを実現するためのディスプレイタグの販売を開始。

2022



LSIカード内の記録データの見える化が可能な電子ペーパーの開発を開始。

2024



身近で見つからない「多様な場面で活用できるRFタグ」を見つけることができる情報提供サイト(タグプロ+.com)を開設。

事業概要

当社グループは、ガス事業、化成品事業、ITソリューション事業、食品添加物事業で構成しています。長年培われたこれら独自の事業基盤を十分に活用し、企業グループの更なる発展をめざします。

事業紹介

ガス事業



業界トップシェアのアセチレンをはじめ、酸素ガス、窒素ガスなど各種産業ガスや医療用ガス、ならびに関連機材等を販売しています。

全国各地に製造・販売拠点を網羅しており、ガスの供給に必要な不可欠な容器・トラック・タンクローリーを多数所有し、万全な供給体制を構築しています。

化成品事業



環境にやさしい水系の接着剤や建築塗料、高機能接着剤、制振材などを製造販売しています。

ユーザーニーズに的確にお応えするため、工業用から家庭用までの幅広い製品をラインアップしています。

ITソリューション事業



鉄道車両等に搭載するLSIカードや衛星測位装置、電子ペーパーなどの電子デバイス製品を取り扱っています。

食品添加物事業



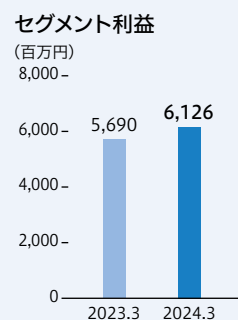
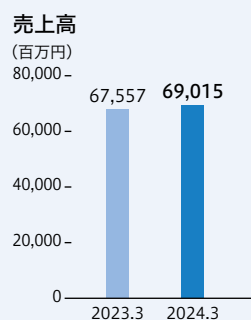
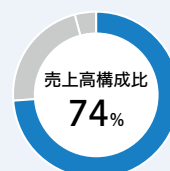
とうもろこしを原料とする澱粉(コーンスターチ)や着色料・甘味料などの幅広い食品添加物を取り扱っています。

製品・商品

- アセチレンガス
- その他産業用ガス
- 医療用ガス
- 特殊ガス
- 容器
- 器具・機材
- ガス設備工事
- ガス供給設備点検業務

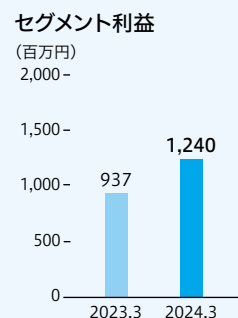
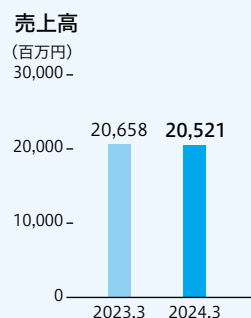
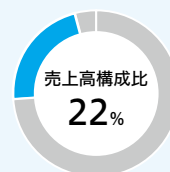
売上高・セグメント利益

売上高 **690億15百万円**
セグメント利益 **61億26百万円**



- ペガール(合成樹脂エマルジョン)
- シアノン(瞬間接着剤)
- ペガロック(高機能接着剤)
- サウンドプルーフ(制振材)
- 建築塗料
- エアゾール製品

売上高 **205億21百万円**
セグメント利益 **12億40百万円**



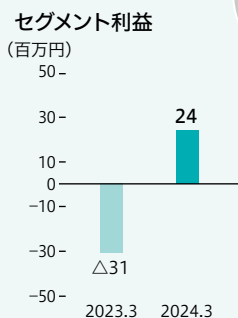
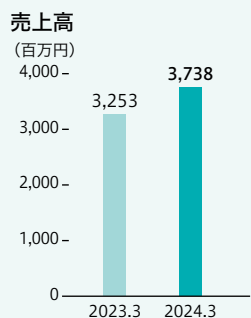
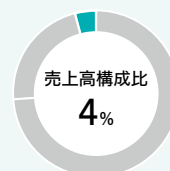
【ITソリューション事業】

- LSI カード(無接点メモリカード)
- 電子ペーパー応用製品
- RFID(ICタグ非接触通信装置)
- GNSS(衛星測位システム)

【食品添加物事業】

- 食品添加物(コーンスターチ等)

売上高 **37億38百万円**
セグメント利益 **24百万円**



※ITソリューション事業及び食品添加物事業については、開示上の報告セグメントである「その他事業」に含まれるため、「その他事業」のセグメント情報を記載しています。

トップメッセージ

高圧ガス工業株式会社
代表取締役社長

黒木 幹也



時代とともに変化しながら、 創業から培ってきた可能性の炎を燃やし続け、 「これからも必要とされる企業」をめざします。

変化対応力を磨き、企業価値向上に挑戦

創業以来、当社では「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、「安全・安心をすべての基本姿勢」とし、事業を通じての社会貢献をめざしてきました。大きな変化の時期を迎えている昨今の社会状況を鑑みて変化していくというのが当社の立ち位置であると捉えていますが、この「変化」は企業理念の変化ではありません。企業理念を大切にしながら、時代に適応した変化をしていくと考えていただきたいと思います。

当社の歩みを振り返ると、ガス事業は30年単位で変化を遂げています。創業から最初の30年はアセチレン事業が急成長・急拡大した時代。高度成長期の当時は、アセチレンは作れば売れるという輝かしい時代で、アセチレンを母体とする製販物流一貫体制で事業を展開し、アセチレンのトップメーカーとしての礎を築きました。次の30年は当社の強みそのものであるシリンダーガスビジネスが本格化した時代。アセチレン以外の産業ガスについてもシリンダー供給を展開。宇野酸素のM&Aを契機に、全国的なシリンダーガス供給の基盤を構築しました。シリンダーガスビジネスに関しては、引き続き「この会社を成長させるんだ」という思いで取り組むつもりです。そして2024年現在は、これまでの60年の終焉と続いての30年のスタートの間の時期になります。^{はざま}既存のガス事業の販路をどう発展させていくかを最大のテーマとしていますが、地球温暖化やサステナビリティに関する商材を世の中に出していける準備を整えました。これをぜひとも成功させて、90周年につなげていきたいと考えています。

現在、当社の事業所・グループ会社は北海道から沖縄まで全国各地に及びます。販売会社とのコミュニケーションを密にし、末端のお客様からの声もすくい上げる「地域密着」の姿勢は、創業者の時代から脈々と引き継がれてきたもので当社の強みとするところです。いつまでも求められる会社であるために、従業員一人ひとりが「シリンダーガスを最後の1本まで供給し続ける」精神を持ち続け、今後も尽力していきます。

ガス事業の2年後に立ち上げた化成品事業は、既存の製品をお客様のニーズに合うものに改良していくことを継続してきました。さらに良いものを提供することに挑み続け、力を積み上げてきたことで社会の成長の一助になったと自負しています。今年6月には甲賀工場が稼働となりました。今後も研究開発に向き合い、エマルジョンNo.1企業をめざして邁進していく決意を新たにしました。

東南アジア市場でのグローバル戦略など新たな展開もありますが、70周年にあたる4年後の2028年、またその2年後の2030年は当社にとっては通過点のひとつであります。私自身は社長就任当初より、創業以来受け継がれてきた可能性の炎を従業員一人ひとりが燃やし続け、未来へつなげることを心がけてきました。「一緒に会社を成長させていこうじゃないか!」と従業員には常に発信しています。当社の展開する事業は時代の流れの中で大きな変化を迎えている時期ですが、変化を楽しんで欲しいし、変化を恐れず、変化を生み出して欲しい。従業員も会社もお互いを必要とし、その結果、当社自体が世の中に必要とされる会社であり続けることをめざしていきます。

トップメッセージ

事業成長のために積極的投資や海外展開を強化

2016年にスタートした『中期経営計画チェンジ&チャレンジ'20』は、2021年より『中期経営計画チェンジ&チャレンジ Stage II』として新たな飛躍へと踏み出しました。現在財務面・非財務面ともに目標の7割程度達成できたという感触を持っています。世界情勢に起因する世界的な資源・原材料価格高騰や急激な為替変動など先行き不透明な状況が続きますが、販売体制の強化や生産体制の効率化をはかり、前倒しで4年目に売上目標額を達成できるという考え方です。5つの成長戦略については達成しているものもあれば、目標にたどり着けていないものもあるのが現状ですが、着実に一歩ずつ成果を上げています。

成長が見込めるものについては、先輩たちが潤沢に残してくださった資産を利用して、積極的に投資をしていこうというのが私の考えです。稼働したばかりの甲賀工場は大きな投資ですが、研究を含めた設備投資は当社グループの成長にとって不可欠であります。設備だけではなく、当社グループ全体の人材の雇用や育成も、投資のひとつです。当社で力を発揮していただきたい人材は積極的に採用しますし、新入社員や女性の活躍にも期待したい。今後も、当社グループの成長に不可欠となる多様な人材の確保を進めていきます。

また、当社が全国各地においてより一層の地域密着を推進するためには、販売会社との関係を強固にしなくてはなりません。従来の情報交換に加え、本社が胸襟を開いてそれぞれの地域が求めるタイアップの強化をはかっていきます。

海外事業は2013年の化成品事業に端を発し、4年前にはガス事業も進出しました。ベトナム南部・ホーチミンでの製造販売が主流ですが、将来的には東南アジアの新興国での事業展開や販売網の確立が目標です。それを成功させるには、ガス事業と化成品事業のタイアップ、つまり高圧ガス工業グループとしての一体化が望ましいと考えています。

コーポレート・ガバナンスについては、サステナビリティ推進委員会が2年前に発足し、社内体制の整備を進めている段階です。また、社外取締役とはコミュニケーションを密にし、忌憚のないご意見をいただいております。私からも当社の応援団になってほしいと申しあげました。

来期で最終期となる『中期経営計画チェンジ&チャレンジ Stage II』の目標達成への手応えは確かに感じながらも、当社グループの持続的成長のためにますますのブラッシュアップをはかっていく心構えです。

人を活かす組織運営で企業価値を高める

かつては人材＝コストと捉える向きがありましたが、従業員は会社を作っていく源泉です。どの事業においても「従業員が主役」という私の考えを浸透させるため、この数年は現場とのコミュニケーションを優先してきました。現場に寄り添うことは、結果的にチームワークを高めることになると信じ、職場環境や福利厚生についても経営サイドと従業員が意見交換を行える環境を整えてきました。ジェンダー平等や女性活躍、中途採用や外国人の登用などに関して当社は遅れを取っていましたが、直近3年間でようやくスタート地点に立った状況です。従業員のエンゲージメントの向上におい

ては、今後も関係部署と協議を重ね、もう一歩踏み込んだ取り組みを進めていきます。

私が若い頃は、営業こそが花形という感覚が根付いていました。しかし、今は会社全体で営業を行ない、利益を追求しているという感覚に変わっています。一人ひとりが会社のために自分ができることを考え、行動している姿には頼もしさがあります。この姿勢こそ、高圧ガス工業グループの企業価値を高めることになると明るい未来を予測しています。

会社全体でサステナビリティに真摯に取り組む

地球温暖化対策をはじめとする持続型社会への対応は重要な経営課題です。ガスや化成品いずれの事業でも製造過程での低炭素燃料転換を進めており、重油から天然ガスなどへの変更を徐々に形にしている状況です。

お客様との商談や販売会社とのお付き合いにおいても、例えば、物流で使用するトラックについてお問い合わせを受けるなど当社の環境への取り組みに関心を寄せられることが増えてきました。環境対策のひとつと考えて、エコドライブの推進や配送の効率化などに取り組んでいます。

ガス事業に関する研究開発は土浦研究所で行なっています。CO₂排出量をほぼゼロにする新技術『常圧スマート浸炭』

を発表し、上市に向けた計画が進行中です。また、クリーンエネルギーとして注目度の高い水素ガスを貯蔵するための『水素蓄圧器』を開発し、販売を開始しました。アセチレンガス製造時の副生成物と排ガス由来のCO₂を原料としたカーボンリサイクル材も開発し、量産化に向けた技術開発を推進しています。さらに、循環型工場や製造ラインについてもリジェネレーションに積極的に取り組んでいきます。当社全体でカーボンニュートラル社会の実現に向き合うことで、これまでのお客様に加え、環境対策に特化した事業を行なう新規のお客様や環境対策商材に興味を示すお客様との結びつきが強まることを期待しています。

安全・安心、そして安定の事業経営で成長企業へ

当社は「安全・安心」をすべての基本姿勢としていますが、シリンダーガスを将来に亘り安定して配送し続ける、従業員が安定して働ける会社であるという決意を込めて、「安定」も付け加えたいと考えています。

会社というものは、ほかの会社とつながりを持たなければ事業展開できません。そもそも、当社に従業員がいないと何もできません。突き詰めると、人と人、会社と会社、世間、全部がつながっていく必要があります。私は、数多のつながりを大切にし、一つひとつに誠実に対応し、企業価値を高めて

いく事業経営を追求したいと考えています。

そして、その中心にいるのが従業員です。従業員には会社の変化を楽しみ、変化を作り出して欲しいと願っていますし、「仕事にワクワクして、会社と一緒に成長しよう」「会社を愛そう」と話しています。その先には、安定した輝かしい未来が待っていると信じています。

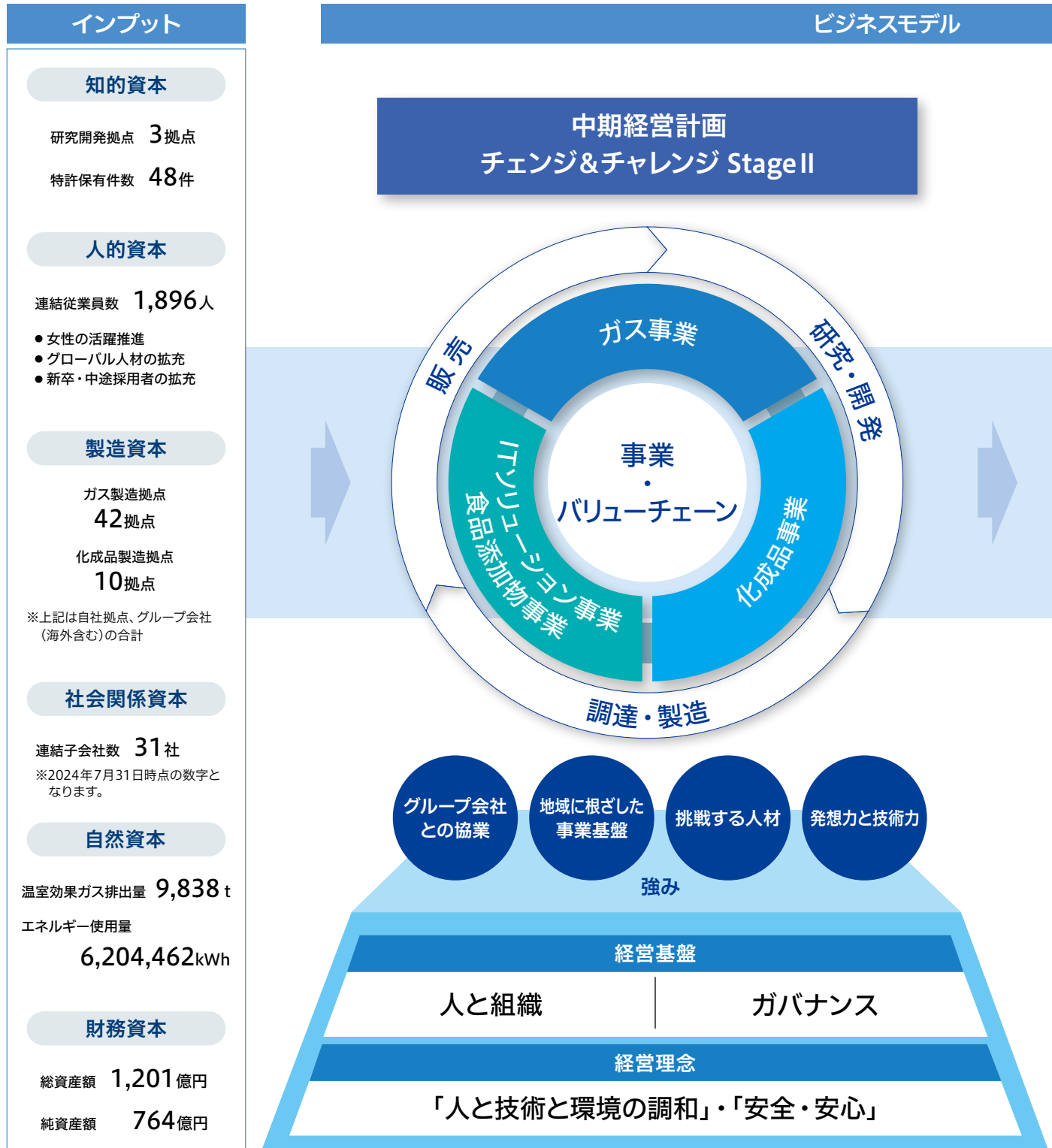
投資家の皆様には、会社と従業員の成長を見ていただき、ご理解を深めるとともに、より一層のご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



価値創造プロセス

高圧ガス工業グループは、「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」の企業理念のもと、「安全・安心」をすべての基本姿勢とし、社会から必要とされ、信頼される企業グループをめざしてまいります。

これまで築き上げてきたグループの経営資本を活用し、マテリアリティに基づくサステナビリティの実現に向けた取り組みを推進することにより、新たな企業価値を創造してまいります。



マテリアリティ

- I 安全・安心・安定供給を実現するサプライチェーンの強化
- II 多様な人材が活躍できる組織・風土の醸成
- III 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

アウトプット

ガス事業

- 地域密着による関係強化
- 営業技術力による付加価値創出
- ガスを用いた新技術の開発
- 海外展開による市場開拓

化成品事業

- 営業・研究一体型の製品開発力による多様なニーズへの価値提供
- 生産能力を駆使した安定供給の実現
- 海外展開による自社ブランドの浸透

ITソリューション事業

- 電子デバイスによる新たなソリューションの提供

食品添加物事業

- 食品添加物の提供による暮らしの充実化への貢献

2023年度実績

売上高	932億円
営業利益	57億円
営業利益率	6.1%
戦略投資	110億円

アウトカム

めざす姿

人と技術と
環境の調和

国内事業の強化・
グローバル化の推進

人材育成・設備投資・
研究開発の強化

事業を通じた社会的
課題解決への取り組み

中期経営計画
2025年度数値目標

売上高	1,000億円
営業利益	70億円
営業利益率	7.0%
戦略投資	170億円

4つの強み

高圧ガス工業グループは「グループ会社との協業」「地域に根ざした事業基盤」「挑戦する人材」「発想力と技術力」の4つを強みとして認識しています。これらの強みは、長年の事業活動により培われた当社グループの重要な財産であり、新たな価値を創出していく源泉となります。

強み 1

グループ会社との協業

ガス事業

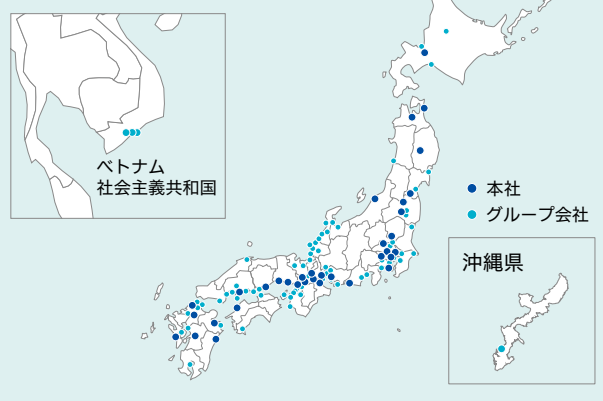
- お客様のニーズに合った最適な供給方法で安定供給を行なう物流ネットワーク

シリンダーガス販売 NO.1をめざす当社は、ユーザーへの安全・安心なガス供給設備の提案・設計やグループ会社との連携による自社配送物流ネットワークによる安定供給を基本とし、製造・販売・物流を一体とした事業モデルを追求しています。また、ガス販売において必要不可欠な容器製造を自社、グループ会社で行なっており、お客様の個別ニーズへのきめ細やかな対応を可能としています。化成品事業では、人々の生活を豊かにする商材を軸に、グローバルな供給体制を整備しています。

化成品事業

- グローバル展開（ベトナム現地法人の設立）
- 塗料・エアゾール事業会社との連携

高圧ガス工業グループ全拠点



強み 2

地域に根ざした事業基盤

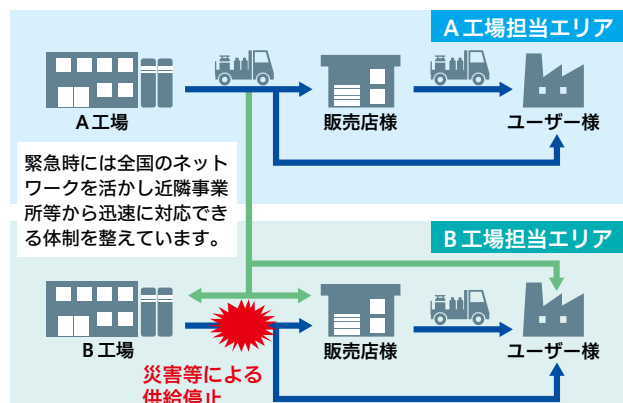
ガス事業

- 地域密着型
- 災害時のバックアップ体制

地域に根差し、地域社会に貢献する事業スタイルは創業時から一貫しており、今後も必要とされる企業グループをめざしています。更にはBCPの観点から連携による供給網の整備により万が一の災害に備えバックアップ体制を構築しています。

化成品事業

- 3工場から同じ製品の出荷が可能
- 新工場の甲賀工場は製造のBCP機能となる



強み
3

挑戦する人材

- 信頼関係の構築力と課題解決力
- 社内研修制度の充実(入社5年次、管理職など)

コミュニケーションを通じて自主性・自律性を高め、社内外の信頼関係を構築していくことが重要と考え、社内研修に注力しています。若手社員が活躍できる環境を整えるとともに、個々のスキルの向上のため専門分野での研修、資格取得を奨励しています。

社内研修

- 新入社員研修
- 階層別研修(入社1年～5年次)
- 管理職研修
- OJT研修



階層別研修の様子

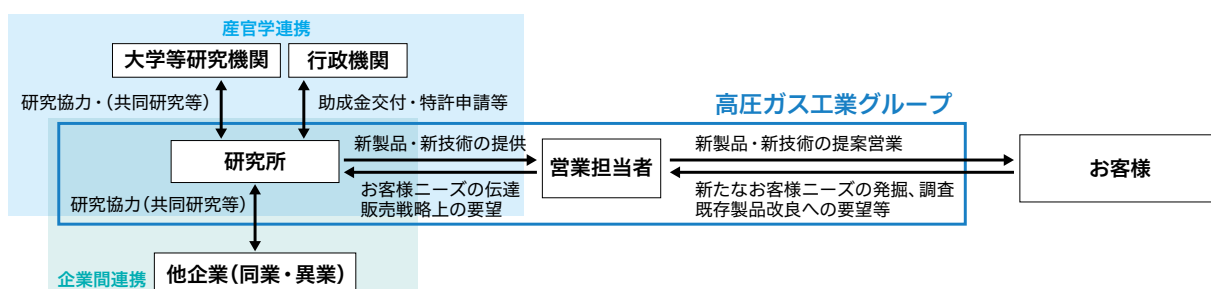
強み
4

発想力と技術力

- 研究開発3拠点(土浦研究所・東京研究所・スズカファイン(株)研究開発本部)
- お客様のニーズに合ったカスタマイズ製品
- 環境にやさしい製品開発

多様なニーズを的確に捉え、お客様の期待に応えています。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、環境負荷低減に寄与する新たな技術開発を行なっています。

研究開発から製品化への流れ



マテリアリティ

Ⅰ マテリアリティ特定プロセス

高圧ガス工業グループの事業活動、企業活動における重要課題を認識し、サステナビリティ実現に向けた取り組み施策・目標を策定しました。

STEP1 課題の抽出

SDGs、TCFD、社内会議、他社のマテリアリティ等を参考に課題を抽出しました。



STEP2 課題の重要度判定

抽出した課題から、当社の企業理念、長期ビジョン、中期経営計画と関連性が高い項目を絞り込みました。

- ガバナンスの強化
- 安全・安心なサービス提供
- 安定供給
- 多様な人材の活躍
- 人材不足の対応
- 気候変動への対応
- 循環型社会への貢献
- 環境負荷低減への貢献
- CO₂排出量削減
- 地域社会への貢献



STEP3 マテリアリティの特定

- Ⅰ 安全・安心・安定供給を実現するサプライチェーンの強化
- Ⅱ 多様な人材が活躍できる組織・風土の醸成
- Ⅲ 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

Ⅰ マテリアリティ

Ⅰ 安全・安心・安定供給を実現するサプライチェーンの強化

マテリアリティ	テーマ
安全・安心なサービス提供	労働安全衛生体制の強化
	品質管理の強化
安定供給	物流ネットワークの構築
	BCP体制の強化
	設備増強

Ⅱ 多様な人材が活躍できる組織・風土の醸成

マテリアリティ	テーマ
多様な人材の活躍	人を活かす企業へ
	人材・組織の多様化
	従業員エンゲージメントの向上
人材不足の対応	DXの推進
	健康経営

Ⅲ 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

マテリアリティ	テーマ
ガバナンスの強化	サステナビリティ推進体制の確立
気候変動への対応	アセチレンの非燃焼分野拡大
	水素社会実現への貢献
CO ₂ 排出量削減	環境マネジメントの実践
循環型社会への貢献	リサイクル商材
	グリーン調達
	農業用炭酸ガスの拡充
環境負荷低減への貢献	環境にやさしい製品の充実
地域社会への貢献	地域への浸透と課題の解決

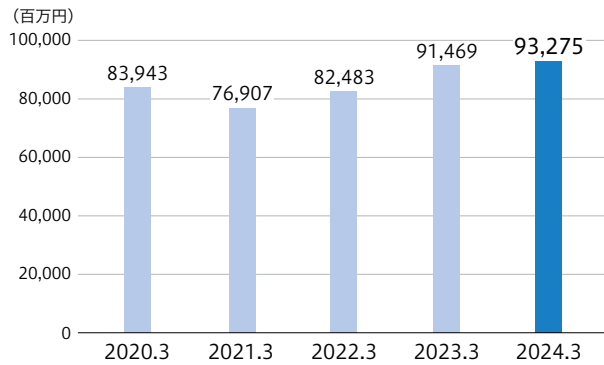
	施策	SDGs目標
	安全衛生管理体制の強化と活動の拡充	 
	リスクアセスメントの実施	
	定期的な品質管理教育の実施	
	品質管理体制の見直し	
	配送体制の最適化を含む物流構造の改革	  
	インシデント発生時における従業員の安全確保及び供給体制の維持	
	継続的なBCM活動による見直しや改善の実施	
	原料調達の整備	
	新工場の設立、既存設備のリニューアルによる供給体制の強化	

	施策	SDGs目標
	適材適所を実現する人事政策の実施	 
	スキルアップに向けた支援の充実化	
	階層別研修、管理職マネジメント研修の充実化	
	女性の活躍推進に向けた職場づくりの実現	 
	グローバル化への対応	
	安全で働きやすい環境の確保	 
	時間外労働の削減や有給休暇取得の促進	
	キャリアパスの明確化	
	人事評価の透明化	
	柔軟な働き方への対応、働き方改革の実現に向けた社内インフラの整備	  
	利便性の高いプラットフォームの構築	
	ITリテラシー教育の実施	
	物流効率化によるドライバーの負担軽減に向けたIT化の推進	
	健康優良法人を目標に魅力ある企業をめざす	

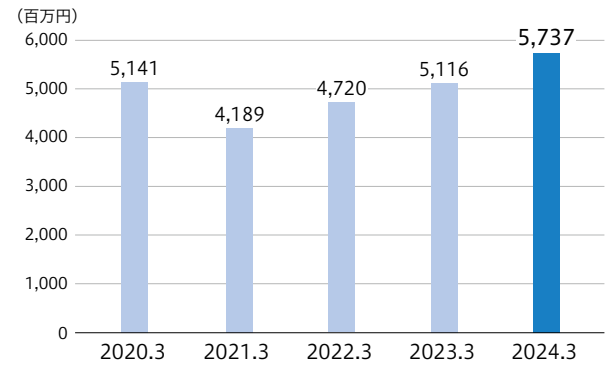
	施策	SDGs目標
	代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会による施策の立案とモニタリング	
	CO ₂ 排出量を9割以上削減できる新ガス浸炭法「常圧スマート浸炭」の事業化	 
	カーボンナノチューブの量産化・事業化	
	水素蓄圧器の拡販、新用途の開発	 
	CO ₂ 排出量を2030年度までに2020年度比で30%削減	
	エコカーの導入、エコドライブの推進	
	省エネルギー化に向けた設備投資の実施(低炭素エネルギーへの燃転、太陽光発電)	
	継続的な環境教育の実施	 
	ガスリサイクルシステムの開発	
	リサイクル原料を使用した製品開発	
	バイオマス原料等の採用・転換	
	工場から分離したCO ₂ を産業や農業分野へ活用	  
	高耐候性塗料、遮熱塗料の拡販	
	環境配慮型製品の拡充(水系接着剤、アンモニア、新冷媒ガスなど)	
	地域防災に関する啓蒙活動	 
	クリーン活動などの地域貢献	

財務・非財務ハイライト

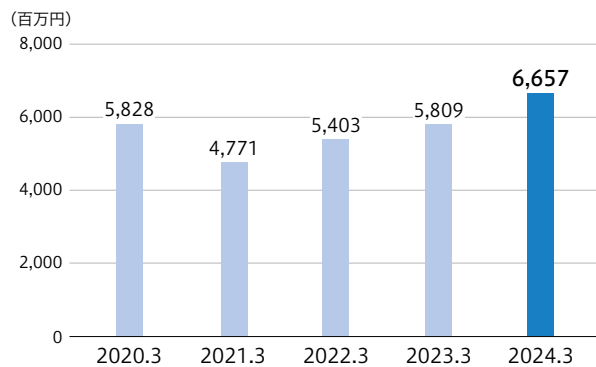
売上高



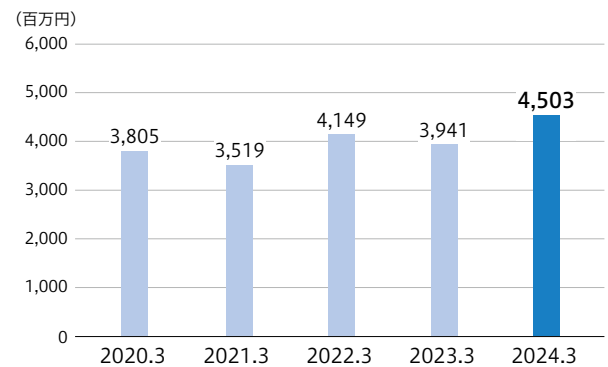
営業利益



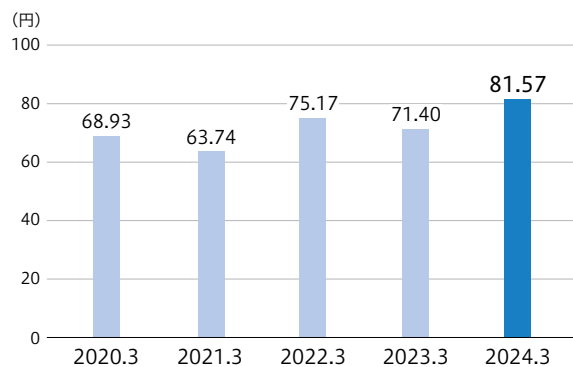
経常利益



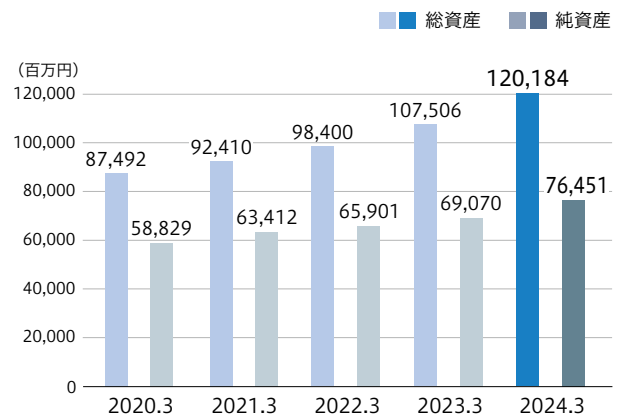
親会社株主に帰属する当期純利益

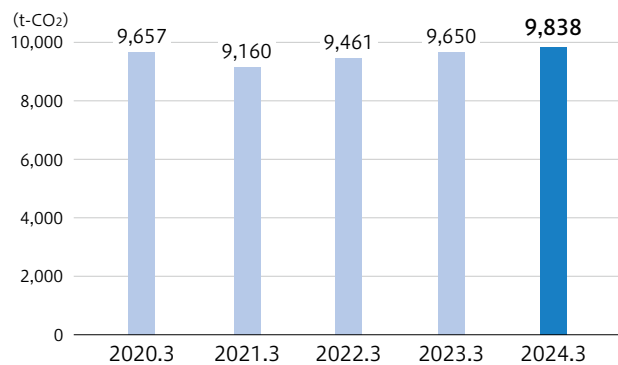
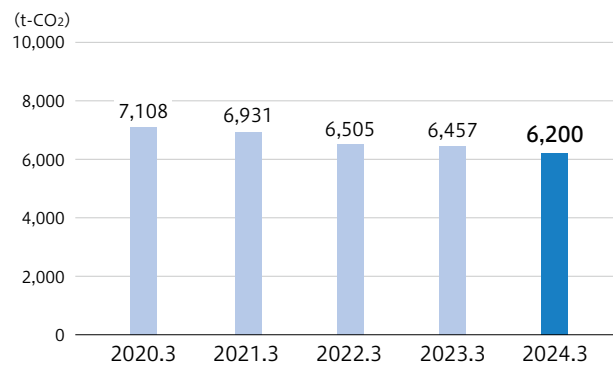


1株当たり当期純利益

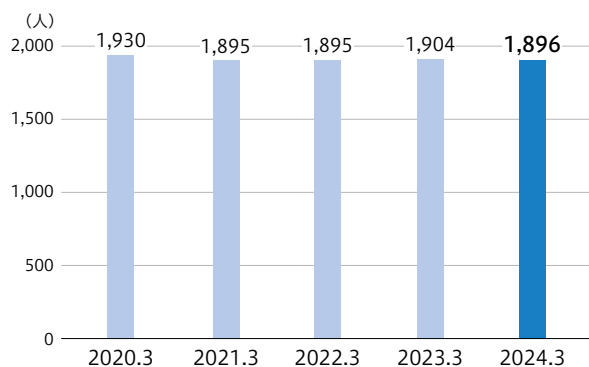


総資産・純資産

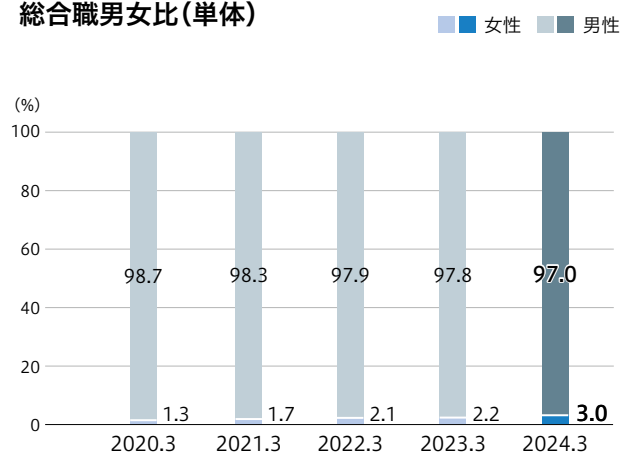


CO₂排出量 Scope1CO₂排出量 Scope2

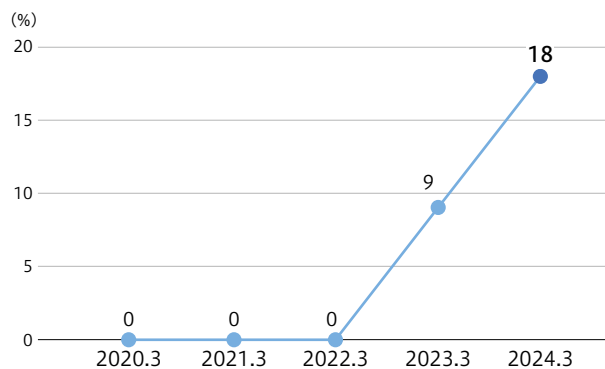
従業員数(連結)



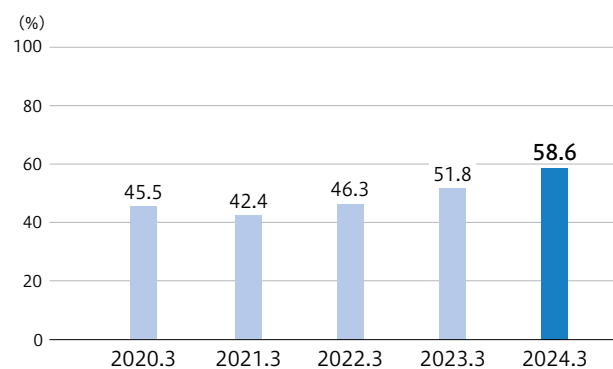
総合職男女比(単体)



男性の育児休業取得率(単体)



有給休暇の取得率(単体) (年間 社員一人当たり)



中期経営計画 — チェンジ&チャレンジ Stage II —

高圧ガス工業グループは2021年6月に5カ年の中期経営計画「チェンジ&チャレンジ Stage II」を策定し、取り組み目標を達成することで事業拡大をはかります。

進化する企業 — グローバル化への挑戦 —

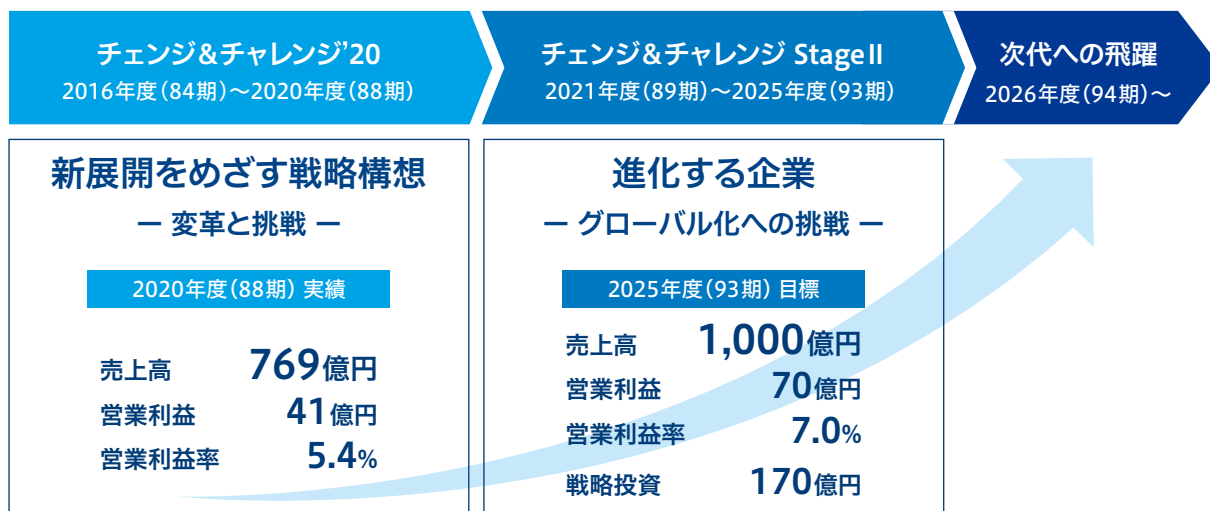
2021年度(89期)～2025年度(93期)

長期ビジョン

1. 国内事業の強化・グローバル化の推進
2. 人材育成・設備投資・研究開発の強化
3. 事業を通じた社会的課題解決への取組

グループ企業理念「人と技術と環境の調和」の実現に向けて3つの長期ビジョンを掲げました。
強固な経営基盤を構築し、グローバル化を進めてまいります。

次代の飛躍に向けた成長イメージ



中期経営計画の最終年度の業績目標としましては、売上高1,000億円、営業利益70億円、営業利益率7.0%をめざしてまいります。投資計画は、170億円の戦略投資を予定し、業績の拡大につながるよう努めています。

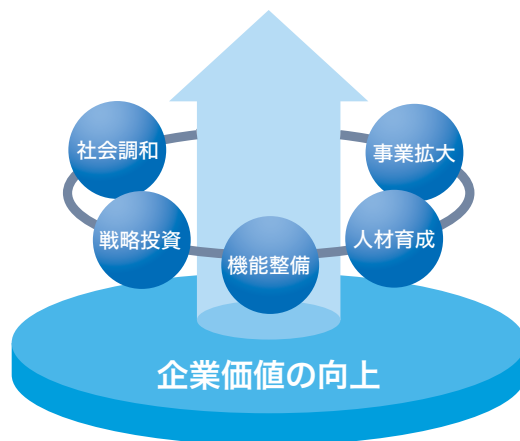
中期経営計画の進捗

2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「チェンジ&チャレンジ Stage II」の折り返しとなる3年目の経営成績は、変化する市場環境や高止まりの原材料価格動向もありながら、目標達成に取り組んだ結果、数値目標に対して底堅く推移しました。また、投資計画の進捗は中期経営計画3年目を終えて70%完了しています。各事業部本部で掲げた施策・目標については半年に1回進捗管理を行っており、一部施策においては状況の変化により見直しを行なっています。グループ会社については各社で掲げた業績目標、施策・目標を、年1回業務報告会を開催し、進捗管理を行っており、グループ一体となって中期経営計画の目標達成をめざしてまいります。

5つの成長戦略

「事業拡大」「人材育成」「機能整備」「戦略投資」「社会調和」を実行することで更なる企業価値の向上をはかってまいります。

5つの成長戦略は抽象的なものではなく具体的な数値目標、取り組みを掲げています。特に人材育成は最重要課題であり、各々の能力を最大限発揮できるよう人事制度の発展、システム整備を進めることでスキルアップできる環境づくりをはかります。



1 事業拡大

事業規模の拡大により収益力の向上をはかってまいります。全社的な取り組みとしては、既存事業であるガス事業・化成品事業・ITソリューション事業・食品添加物事業の充実、アセチレンガス浸炭・カーボンナノチューブ・難燃剤・制振材・新用途製品等の新商材の開発、ベトナムを中心としたアジア圏への海外展開による新規市場の開拓、資本業務提携・共同研究開発・産学連携等、事業の多角的展開を見据えたさまざまな取り組みの推進により、収益を生む事業の拡大をめざしてまいります。

■ ガス事業のテーマ

『シリンダーガスビジネスの追求』

グループの強みである『地域に根ざした事業基盤』の推進として、営業エリアの拡張、新規顧客の獲得はもちろんのこと、新たな市場の開拓に向けた取り組み等により、地域に密着した企業ブランドを構築してまいります。

『営業技術の確立』

エンジニアリング機能の強化に向けて、建設業にかかわる資格取得の推進と、営業担当者の技術スキルの向上に向けた人材教育の強化により、工事請負体制を強化してまいります。

『設備・容器管理体制の強化』

設備点検の有償化、設備管理のAI・IoTの導入、容器代の適正化、容器に関する運用・管理ルールの制定等により、収益力を強化してまいります。

『新商材の開発』

当社の土浦研究所にて開発中の、アセチレンガス浸炭・カーボンナノチューブや難燃剤等の新商材について、量産化に向けた設備の開発に注力してまいります。

『海外展開による市場開拓』

ベトナムの高圧ガス事業会社であるクリオガスへの出資を起点として、東南アジア地域への販路を開拓し、海外での販売を強化してまいります。

■ 化成品事業のテーマ

『接着剤・塗料ビジネスの追求』

当社の接着剤であるペガール・シアノン・ペガロックの拡販、制振材である『サウンドブルーフ』の販売展開、当社グループのスズカファインの塗料・エアゾールの拡販などにより、多彩なユーザーニーズを見据えた事業展開を行なってまいります。

『新商材の開発』

難燃製品の開発、衝撃吸収材のペレット化の確立、新製品の開発、スズカファインの外壁塗装多彩仕上工法である『WBアート』の次世代品の開発等、工業用から家庭用まで国内外のさまざまな市場ニーズに応える製品開発に注力してまいります。

『大型設備投資』

将来の市場ニーズの拡大に備え、エマルジョン設備やシアノン設備の新設・増設を行ない、また、当社グループのスズカファインでは、自動調色システムの導入、エアゾール工場の増設等、グループ全体における各種製造設備の増強により、増産の対応やBCPの強化を行なってまいります。

『東南アジア新興国への展開』

ベトナム子会社で製造する接着剤を、ベトナム国内のみならず、タイをはじめとしたアジア地域に販売してまいります。また、中国での高付加価値品の販売を強化するために、現地販売拠点の設立をめざしてまいります。

中期経営計画 ― チェンジ&チャレンジ Stage II ―

■ その他事業のテーマ

『ITソリューション事業の展開』

電子ペーパー関連事業、容器管理システムの販売や小規模物品管理システム等のシステム関連事業、LSIカード関連事業、RFタグ関連事業、衛星測位装置関連事業等、当社のITソリューション事業部が取り扱う各種事業の拡大をはかってまいります。

てまいります。

『食品添加物事業の展開』

機能性食品素材、環境対応型食品添加物の販売に注力し、当社グループのスミコエアーが取り扱う食品添加物事業の拡大をはかってまいります。

2 人材育成

3つのテーマ『変化する社会環境への対応』、『人を活かす企業へ』、『人材・組織の多様化』を掲げており、経営目標の実現に不可欠な、人と組織のイノベーションによって、企業価値の向上をはかってまいります。

『変化する社会環境への対応』

社会環境の変化・生活様式の多様化・高齢化社会の到来等に伴う諸制度の改正を見据えて、社員の働き甲斐のある人事制度を構築してまいります。また、持続的成長を支える人材の確保のために、時代環境に即した採用方法を積極的に導入し、新規・中途採用活動を充実させてまいります。さらに、採用後の雇用のミスマッチを防ぐためにも、求める人材の明確化とインターンシップ制度の充実化とともに、人事担当者の採用・選考スキルの向上をはかってまいります。

『人を活かす企業へ』

社員の自立的・自主性・社会性やモチベーションを高めるための研修制度を導入するとともに、経営目標の実現に必要な組織力の向上につなげるべく、社員一人ひとりの個性や能力が十分に発揮できる評価システムを確立してまいります。また、人事マネジメントの一環として、経営目標の実現に向けた意識の共有と能力の開発をめざし、若手社員を対象とする研修会や、管理職を対象とするマネジメント研修を実施しています。

『人材・組織の多様化』

女性の活躍推進・グローバル化の推進等により、人材の多様化が進むことが予想されますが、事業環境や社会情勢の変化に合わせ、多様な人材が十分に能力を発揮することが企業価値を高めていくことにつながると考えています。

3 機能整備

5つのテーマ『システム環境の整備』、『販売体制の強化』、『生産管理の強化』、『管理体制の強化』、『労働環境の改善』を掲げており、経営基盤を支える内部体制の改革により収益力の強化をはかってまいります。

『システム環境の整備』

DX化の推進による業務の効率化をはかるとともに、ペーパーレス化、情報の一元管理、属人的な業務の排除を行なってまいります。

『販売体制の強化』

運送コストの削減に向けて、物流のIT化による効率的な配送方法の確立とともに、グループ経営の効率化に向けた、営業拠点の見直しや、グループ間の連携強化、業務体制の組織的な見直し等により、販売体制を強化してまいります。

『生産管理の強化』

各工場の安全性と生産性の向上に向けて、製造能力に優れ、より安全性の高い最新設備を積極的に導入し、また、作業環境の側面からは、活発な5S活動による生産性の向上等、グループの生産体制を強化してまいります。また、最新の分析機器の導入や空調設備の更新により、品質管理体制の強化とともに、生産量に応じた適正人員の配置、効率化に向けた機器の導入、適正生産・在庫管理の徹底等、綿密な製造計画の立案と実行により、生産コストを低減してまいります。

『管理体制の強化』

経営の意思決定を支える管理会計制度の導入、経費の見直し、システム等を活用した原価・コストの見える化等、管理部門担当者を対象とする積極的な教育を通じて、徹底した意識改革を行なってまいります。

『労働環境の改善』

健全で働きがいのある職場環境の構築に向けて、業務の改善や時間外労働の圧縮、有給休暇の取得率の向上をめざ

してまいります。また、5S活動の強化として、指差呼称や作業前の安全確認の徹底、安全対策にかかわる什器備品の充実化をはかってまいります。

4

戦略投資

3つのテーマ『事業拡大に向けた設備投資』、『新規事業の開発』、『戦略的M&A』を掲げており、これらは当社グループが『次代への飛躍』を遂げるための成長投資となります。

5ヵ年の戦略投資としては、『新規生産設備の導入』、『新規事業の開発』で約170億円を計画しています。なお、テーマの1つである『戦略的M&A』につきましては、対象となる業種・会社の選定を国内外含めて慎重に進めていますが、経済動向や事業環境の変化によって対象先及び投資額が大きく変わる可能性があるため、中期経営計画の戦略投資の予

算には含めていません。

『事業拡大に向けた設備投資』

新工場の建設、合併会社の設立、生産設備の増設、生産増強に伴う物流機能・倉庫機能の拡張等、事業拡大に向けた成長分野への設備投資として、約158億円を計画しています。

『新規事業開発』

新商材の量産化設備の導入や、企業間連携ならびに産学連携による、新規事業の創出に向けた共同研究開発等、成長分野への研究開発投資として、約12億円を計画しています。

5

社会調和

4つのテーマ『環境マネジメントの実践』、『法令遵守の徹底』、『CSR活動の推進』、『職場規律の向上』を掲げています。これらは、当社グループが、社員・株主・取引先を尊重し、地域社会との調和、環境の改善を推進することにより、企業と密接にかかわりを持つステークホルダーの皆様と、健全で良好な関係を築いていくための取り組みとなります。また、当社グループは、『長期ビジョン』に示すとおり、持続可能な社会の実現に向けて、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組んでまいります。

『環境マネジメントの実践』

エネルギー利用と環境負荷の適切な均衡を目標に、省エネ設備の積極的な導入や、環境教育の実施により、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

『法令遵守の徹底』

関連法令の遵守のための全社的な体制基盤を強化すべく、各種関連法令に関する情報の収集、情報の発信、情報の共有、コンプライアンス教育を行ない、適正で健全なグループ経営を推進してまいります。

『CSR活動の推進』

取引先に対する当社グループに課せられた使命である、『製品の安定供給』と、『安全安心なサービスの提供』の確保に努めるべく、全社的にBCPの強化をはかってまいります。具体

的には、事業所の分散、製造設備の定期的なメンテナンスの実施、原材料の複数購買、既存製品の改廃に対する互換品の開発等、供給責任を全うする体制を整備し、取引先からの信頼強化に努めてまいります。また、法令、及びその基礎にある社会規範の遵守徹底と、常に倫理的な企業行動により、公正な取引慣行や労働慣行を尊重するとともに、事業活動のグローバル化に伴ない、国際行動規範を遵守してまいります。

『職場規律の向上』

安全で働きやすい環境の確保と、社内規定の整備や周知・教育を行なってまいります。社員は、会社の大切な財産であり、会社の持続的な成長に欠かせない存在となります。そのような社員の安全・健康の確保、福祉の向上に向けて、働き方改革をはじめとする労働環境の改善、安全性や規律の確保、法改正への対応を含めた環境整備の徹底を行なってまいります。また、労働関係法令や就業規則をはじめ、人事・雇用に関する社内規程や規律の遵守に向けた、コンプライアンス教育の徹底により、個人の人権と人格を尊重し、安全で快適な、働きやすい職場環境をつくりあげ、社員のゆとりとゆたかさを実現していく、活力のある企業グループをめざしてまいります。

ガス事業

事業分野

- アセチレンガス
- その他産業用ガス
- 医療用ガス
- 特殊ガス
- 容器
- 器具・機材
- ガス設備工事
- ガス供給設備点検業務

強み

- 自社・グループ会社での容器の製造
- お客様のニーズに合った最適な供給方法で安定供給を行なう物流ネットワーク
- 地域密着型
- 災害時のバックアップ。初動対応の早さ

2023年度の事業概況

ガス事業を取り巻く環境は、原材料の供給制限が緩んできたものの、鉄鋼、自動車、化学、半導体、建設など仕向け先全般において、需要回復が鈍く、厳しい状況で推移しました。

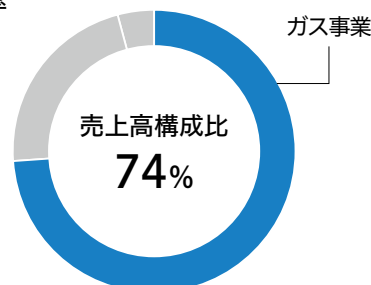
【産業ガス】

- 溶解アセチレンは、造船業界向けの需要が回復したものの、建設・土木関連の現場向け出荷数量が減少したことにより数量が減少しました。
- 酸素、窒素、アルゴンは、新規需要先の獲得があったものの、充填所及び大手ユーザー向けに需要が減少したことにより数量が減少しました。
- 炭酸は、新規需要先の獲得があったものの、プラントメーカーの原料出荷制限の影響を受け数量が減少しました。
- LPガスは、民生向けの需要が減少しました。産業ガス全般の売上高は、出荷数量は減少したものの、価格改定により前期を上回りました。

【機材等】

- 容器は半導体及び一般工業向けの出荷数量が減少しました。
 - 溶接溶断関連機器は設備工事や工作機械等の受注が減少しました。
- 機材全般の売上高は、需要減少に伴ない前期を下回りました。

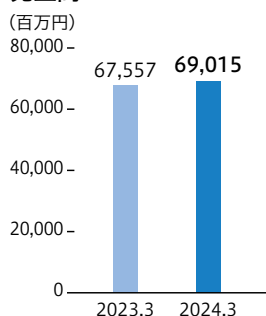
売上構成比率



売上高

690億15百万円

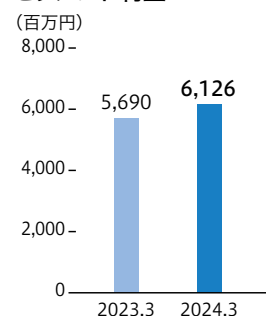
売上高



セグメント利益

61億26百万円

セグメント利益



事業拡大

- 1 シリンダーガスビジネスの追求** 地域に密着した事業展開
- 2 営業技術の確立** 営業担当者の技術スキルの向上、エンジニアリング機能の強化
- 3 設備・容器管理体制の強化** 設備点検・容器使用の有償化による収益力強化
- 4 新商材の開発** 量産化技術の確立
- 5 海外展開による市場開拓** 国内市場の成熟化に伴う新規市場の開拓



事業戦略

産業ガスは鉄鋼、建設、化学、自動車等の基幹産業を中心に食品や医療まで幅広い分野において欠かせない役割を担っており、各地域の市場の特性を捉えながら地域に密着した営業展開を行なっています。各種ガスの安定供給はもちろんのこと、幅広い視野を持ち、時代変化に対応したサービスやアッセンブリー等の提供を通じて、あらゆる産業を下支えし産業の発展と社会貢献に取り組んでまいります。

当社グループは製販一体型の事業モデルをめざし、自社

工場の新設や他メーカーとのJV、合併会社の創設も含めた工場の統合、グループ会社を含めた営業拠点や物流の見直し、M&Aによる販売網の拡充等積極的な投資を行なうことで他社との差別化をはかり、業界内のシェア拡大と新規領域の獲得に努めます。そのためにも継続き付加価値の高い製品やサプライチェーンの最適化、サービスの提供に向けた取り組みを行なってまいります。

今後の展開・方針について

地域に密着した営業展開をはかり、さまざまな産業分野ごとに最適なガス供給設備の提案やガスローリー導入による運送効率化等、各地域の潜在的なお客様のニーズに応じることによってガス拡販を行ないます。また、液化アンモニア・水素ガス・新冷媒ガス等環境負荷の低い産業ガスや、農業用炭酸ガスにも注力してまいります。

非燃焼分野の拡大としてアセチレンを原料としたカーボンナノチューブの量産やCO₂排出量を大幅に削減できる常圧スマート浸炭の開発等、付加価値の高い製品の上市、カーボンリサイクル材の製造技術の開発等カーボンニュートラル社会の実現に向けた研究や技術開発を進めており、さま

ざまなステークホルダーの皆様のご理解をいただけるよう取り組んでまいります。

海外展開につきましては、ベトナムの高圧ガス事業会社（スペシャルティガス有限責任会社）をグループ化しました。ベトナムは今後も経済発展が期待できる地域であり、当社としても重要視しています。今後の海外での事業拡大につきましては、ベトナムを中心とした東南アジア地域への販路の開拓を引き続き検討してまいります。

保安の強化のため、ガス供給設備の点検と長期停滞容器の早期回収の強化をはかってまいります。

TOPICS

環境負荷の低いガスの販売に注力。

- ① 津工場では液化アンモニアの製造工場立上げ
- ② 千葉工場では新冷媒ガスの製造設備稼働
- ③ 農業向けに炭酸ガス新制御装置の開発として炭酸マスターを上市
- ④ 水素調理器の燃料用水素供給設備の施工、ガス供給

その他

- ① 滋賀流通センターでは標準ガスの国際指標認定事業者としての認定取得
- ② カーボンリサイクル材製造技術の共同開発



津工場アンモニア設備

化成品事業

事業分野

- ペガール(合成樹脂エマルジョン)
- シアノン(瞬間接着剤)
- ペガロック(高機能接着剤)
- サウンドブルーフ(制振材・衝撃吸収材)
- 建築塗料
- エアゾール製品

強み

- 環境にやさしい製品開発
- お客様のニーズに合ったカスタマイズ製品
- 国内3工場での製造・出荷体制
- ベトナム子会社によるアジア地域への展開

2023年度の事業概況

化成品事業を取り巻く環境は、原材料の供給面は安定してきましたが、依然として原材料価格やエネルギー価格の高止まりが続く厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業では仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術の開発に注力し、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料等環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

【接着剤】

ペガールが紙用の新製品開発により販売が増加しましたが、塗料用・土木建築用が減少しました。シアノンが欧米向け高機能品の需要が増加しましたが、アジア・南米向けの需要が減少しました。ペガロックが中国向け弱電用の需要回復がありましたが、国内向け住宅設備関係の需要が減少しました。

【塗料】

外装用高機能品の「ビーズコートシリーズ」と海外向け工業用の伸長がありましたが、建築汎用塗料は戸建改修の需要が減少しました。また、エアゾール製品は物価高騰による消費マインドの低下により需要が減少しました。

【その他】

化成品取扱い商品の販売が増加しました。

売上構成比率

化成品事業

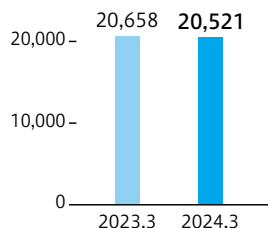
売上高構成比
22%

売上高

205億21百万円

売上高

(百万円)
30,000 -

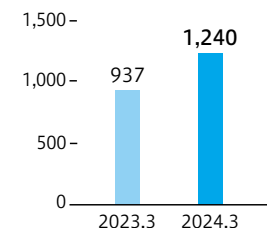


セグメント利益

12億40百万円

セグメント利益

(百万円)
2,000 -



事業拡大

1 接着剤・塗料ビジネスの追求 多彩なユーザーニーズを見据えた事業展開

2 新商材の開発 国内外の市場ニーズに応える製品開発

3 大型設備投資 設備新設による増産対応、BCP対応

4 東南アジア新興国への展開 ベトナム現地生産の充実化とアジア圏での販売網確立



事業戦略

化成品事業は、DX化による業務の効率化、原材料・製品在庫の最適化、容器管理、製造・物流の合理化を行なうとともに、BCPを念頭に置いた原材料購入体制・生産体制を確立してまいります。また、将来的なカーボンニュートラルの実現に向けてバイオマス原材料、再生可能エネルギーを積極的

に取り入れ、研究開発・営業開発に注力してまいります。

新工場（甲賀工場）の新設とともに引続き、環境に配慮した製造設備の新設・整備・増強に積極的な投資を行ない、市場ニーズに合った環境にやさしい製品の提供、安定供給、BCP対策に努めて事業拡大をはかってまいります。

今後の展開・方針について

接着剤市場においては、生活に密着した紙工・木工・化粧分野に、環境にやさしい製品を拡販するとともに、住宅設備、自動車、弱電、医療分野へ積極的に高付加価値品を拡販してまいります。また、雨音・振動を低減させる効果のある制振材『サウンドプルーフ』は快適な生活環境の提供を目的とし、公共施設をはじめ、遮音性が求められる建物向けに拡販してまいります。引続き、当社グループのネットワークを活かし、また、新たな業務提携先を模索し、幅広い分野での新規の市場開拓を行なってまいります。

塗料市場においては、太陽光を高反射する遮熱塗料『クー

ルトップシリーズ』、建物の長寿命化に貢献する高耐候性無機系塗料をラインアップする外装用の『ウォールバリアシリーズ』・超撥水性の『ビーズコートシリーズ』等の外装用高機能塗料を拡販してまいります。

エアゾール市場においては、生産能力の拡充により、多種多様な用途への展開を行なってまいります。

海外市場においては、ベトナム子会社を拠点として、当社グループ会社との協業でベトナムをはじめ、アジア全域への接着剤・塗料の更なる開拓を進めてまいります。

TOPICS 環境配慮型新製品のラインアップの拡充

- 高耐候性塗料用ペガール（長期使用、塗替え回数削減）
- UVシアノン、UVペガロック（生産現場での省力化）
- 環境配慮型の難燃性接着剤の開発
- サウンドプルーフZペレットタイプ（環境配慮型の衝撃吸収材）
- ウォールバリア水性無機BP（高意匠窯業系サイディングボード用クリアー塗料）
- ビーズコートフレッシュ無機BIO（超撥水の意匠仕上塗材）



サウンドプルーフZ ペレットタイプ



WBアート施工実績

その他事業(ITソリューション事業・食品添加物事業)

事業分野

【ITソリューション事業】

- LSIカード(無接点メモリーカード)
- 電子ペーパー応用製品
- RFID(ICタグ非接触通信装置)
- GNSS(衛星測位システム)

【食品添加物事業】

- 食品添加物(コーンスターチ等)

強み

- 無接点LSIカードから生まれた発想能力のある技術の提供
- メンテナンスの少ない製品の提案
- 鉄道関連取引で培った信頼性の高い技術の提供、及び長期供給体制の確立
- 豊富な製品ラインアップによるお客様の多様なニーズへの対応
- お客様の要望に沿ったハードウェア及びソフトウェアのカスタム対応
- 食品添加物事業における国内外の流通ネットワーク

2023年度の事業概況

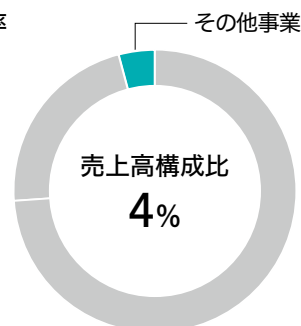
【ITソリューション事業】

- LSIカード
鉄道事業者及び大手電機メーカー関連の需要が増加しました。
- 電子ペーパー
工場の工程管理用で需要が増加しました。
- RFID
海外プラント向けの需要は落ち込みましたが、医療関係の工程管理関連の出荷は順調に推移しました。
- 衛生測位システム
鉄道事業者向け時刻補正装置用の需要が増加しました。

【食品添加物事業】

食品メーカーや加工油脂メーカー向けに需要が増加しました。

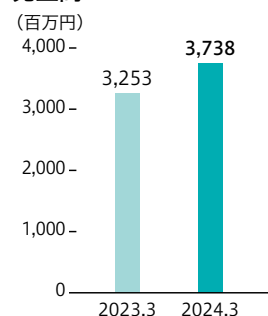
売上構成比率



売上高

37億38百万円

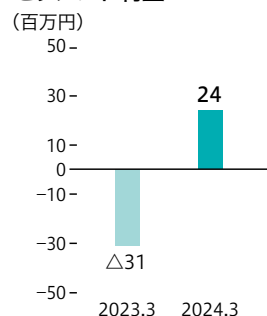
売上高



セグメント利益

24百万円

セグメント利益



事業拡大

1

非接触自動認識技術を用いたソリューションの追求

電子ペーパー応用品・RFIDによる提案型の事業展開

2

新製品の開発

国内市場のニーズに応える製品開発

3

品質管理体制強化

製品の品質向上による収益力強化

4

食品添加物事業の展開

機能性食品素材・環境配慮型食品添加物の拡販



事業戦略

● ITソリューション事業

電子ペーパーとRFIDは、電子広告や展示会などにより製品PRを行ない、新規顧客獲得をめざしてまいります。LSIカードと衛星測位システムは、鉄道事業に関連する企業への販売強化と安定供給に努めます。工場DX・IoT化を推進しているお客様に提案できる新規デバイス(画像装置やセンサー等)の開発をめざします。

● 食品添加物事業

食品添加物事業の推進により、フードロス等の社会的課題の解決に向けた営業活動をめざします。

今後の展開・方針について

● ITソリューション事業

電子ペーパーとRFIDは、両製品やソフトウェアを融合し、お客様の課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。工場DX・IoT化で使用する新規デバイスを製品化し、新たな市場開拓をめざします。インターネット販売やサブスクリプション提案等、お客様のニーズに合った営業展開を推進します。

● 食品添加物事業

環境対応型製品かつ国内で自給自足可能な商品や、健康維持を目的とする機能性素材、フードロス問題の解決に向けた商品を展開してまいります。

TOPICS 新規需要の獲得

「ITソリューション事業」

- 電子ペーパー+LSIカードの融合製品の開発
- スマートフォンで電子ペーパー表示機の画面を書き換えるソフトウェアの開発
- 電子ペーパー表示機の画面を書き換える開発者用ソフトウェアツールの開発
- 小型の画像記録装置の開発
- RFID関連のサービスサイト(タグプロ+.com)を開発

「食品添加物事業」

- コーンスターチ、糖化製品の販売拡充



新製品 電子ペーパー搭載
LSIカード



コーンスターチ

研究開発

■ 主な研究施設

土浦研究所

ガスの利用及び用途、貯蔵に関する研究開発

■ アセチレンガスの非燃焼分野での需要

【アセチレンガス浸炭】

土浦研究所内に整備した実証ガス浸炭炉を用いた顧客サンプルテストを開始／顧客が所有するガス浸炭炉を用いた実証テストもスタート

【カーボンナノチューブ(CNT)】

連続合成炉を用いた量産化の検証／半導体向け・蓄電池向け等のニーズに応じたCNTアプリケーションの開発

■ カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み

【環境負荷低減品の拡販】

【液化アンモニア(グリーンアンモニア)】

【水素ガス】 水素ステーション・水素発電向け水素蓄圧器の大型化&低コスト化／アルミドロスからグリーン水素の生産

【新冷媒ガス】 自動車関連他

【農業向炭酸ガス】 顧客のニーズに応じたセンター機能(CO₂・温度・湿度の他に日射量)の追加

【その他】

【ヘリウム回収装置】

テスト装置・デモ機を用いた回収テストを開始

【産官学共同による研究テーマの継続】



東京研究所

化成品の研究開発

年々と化学物質規制が強化されるなか、バイオマス原材料や再生可能エネルギーを積極的に取り入れて更なる環境配慮型の製品開発に注力してまいります。

また、高付加価値製品として自動車・電子材料向けの環境配慮型の難燃性接着剤、弱電向けの熱源の省エネルギー化に貢献する反応型接着剤や低温硬化型接着剤、住宅向けの塗り替え回数の削減ができる高耐候性塗料ならびにヘルスケア分野向けの低刺激性の皮膚縫合用高機能性接着剤等の新用途での製品開発を行なってまいります。



スズカファイン(株)研究開発本部

塗料の研究開発

業界に先駆けて環境に配慮した水系塗料に着目し、人と地球にやさしい建築用塗料の研究開発に日々取り組んでいます。

遮熱塗料「クールトップシリーズ」や多彩仕上げ工法「WBアートシリーズ」、長撥水つや消し塗料「ビーズコートシリーズ」等の高機能製品を市場に展開しており、今後も塗料を通じて快適な生活環境づくりに貢献してまいります。



1 アセチレンガス浸炭『常圧スマート浸炭』

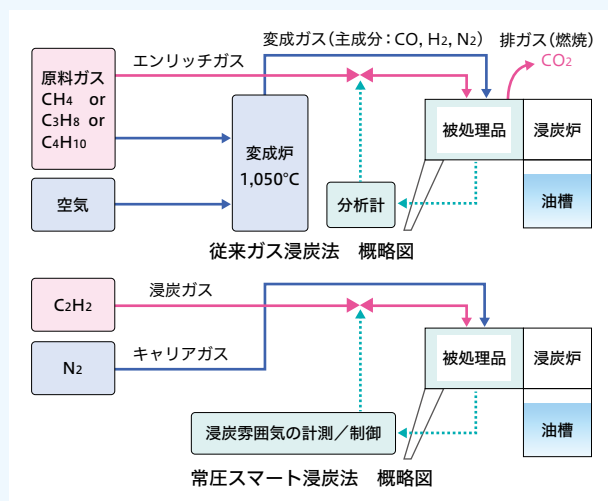
従来のガス浸炭

ガス浸炭とは鋼材を850℃～950℃程度まで加熱して、鋼材表面に炭素(C)を浸入させて硬化させる処理です。主に自動車部品、オートバイや建機部品などの耐摩耗性や耐疲労強度を求める材料など幅広く使用されている処理法のひとつです。

広く普及しているガス浸炭はプロパンやブタンと空気を混合させたガスを触媒中で1,050℃に加熱して生成させた変成ガス(CO、H₂など)を鋼材と反応させて浸炭させることで表面処理を行ないます。ただし、本処理法は変成ガスを製造するために変成炉が必要となるため、立上げに時間を要する変成炉は一般的には連続稼働となり、処理を行なう時間以外でも稼働(スタンバイ状態)する必要があります。そのため、多量のCO₂排出が大きな課題となっていました。

新ガス浸炭法「常圧スマート浸炭」

当社は現状のガス浸炭の課題(CO₂の排出)の解決法のひとつとして、変成炉や高額の真空浸炭炉を用いることなく、既存の一般的なガス浸炭炉に導入するガス種を変更(変成ガスからアセチレン及び窒素ガスに変更)するだけで、90%以上のCO₂が削減できる画期的なガス浸炭法(『常圧スマート浸炭』)を開発しました。本ガス浸炭法はガス浸炭炉内のアセチレンガス濃度をモニタリングすることで、一般的なガス浸炭と同等以上の品質を保つことが可能になりました。



常圧スマート浸炭の特長

常圧スマート浸炭は既存のガス浸炭炉にレトロフィットさせることができるため、大きな投資を伴わないことも特長のひとつです。

これまでは、熱処理業界におけるCO₂削減方法は真空浸炭が唯一の解決法として考えられていました。しかし、真空浸炭は炉内の環境制御の難しさゆえに、処理材の形状によっては品質保持の難易度が高い処理法とされてきました。また、小型のバッチ式による処理法であるために、大量生産には不向きな処理法となっていました。その解決策としても「常圧スマート浸炭」はガス浸炭処理に風穴を開けることができる、全く新しい処理法となっています。

今後の展望

本技術開発は、ガス浸炭炉メーカーである株式会社日本テクノと約9年前から共同研究を実施してきました。この度、炉内のアセチレンガス濃度の計測、制御法を確立したことにより、高品質な環境対応型ガス浸炭法を実現することができました。

当社は本技術開発の更なる探求と普及をはかるために、環境省の「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」による補助を受けてガス浸炭実証炉を土浦研究所内に配備し、2023年度から2025年度までの3年間、データの蓄積を進めています。

熱処理分野においてもカーボンニュートラルに向けた製造プロセス変革が必要とされています。今後も、「常圧スマート浸炭」による取り組みを通して2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざしてまいります。



TOPICS

2 カーボンナノチューブ

カーボンナノチューブとは

カーボンナノチューブ(Carbon Nanotube 略称「CNT」)は炭素原子のみで構成されたチューブ状のナノ炭素材料で、その素材が持つ性能は、銅のおよそ1000倍の高電流密度耐性及び10倍の高熱伝導性を併せ持った、最先端ナノ材料です。また、非常に軽量でアルミニウムのおよそ半分の重量でありながら鋼の20倍の機械的強度を有しています。

これらの特性を活かし、CNTは宇宙産業や航空機械部品などへの応用開発が進んでいます。昨今は高い導電性能を利用した、リチウムイオン電池の導電助剤への適用が進められており、全固体電池への採用検討も積極的に行なわれています。

CNTの活用と特性

CNTは繊維形状となっているため、少量の添加でCNTの連鎖による導電パスが形成され、電子の伝導性を補助する役割を果たします。近年は、リチウムイオン電池などの充放電の高速化やエネルギー密度の向上が求められるなかでCNTの役割が高まっており、日本国内のみならず海外でも研究開発が活発化しています。

当社のCNTはアセチレンガスを原料とした、長い・高純度・高結晶を特長としています。長いCNTは、導電性や熱伝導性において効率的なストラクチャーを形成して、少量添加で性能が発現されます。また、ワンステップ(高純度化処理となる酸処理や高温加熱処理をすることなく)で高純度のCNTが合成できるため、エネルギー環境にやさしい製品です。

CNTの合成では炭素(C)が大気放出されず、固体となつて固定化されるため、環境負荷低減にも貢献できます。

CNTの応用製品

当社は約5年間に及ぶ研究開発により、CNTを活用した応用製品展開を進めています。

一例としては、CNTを樹脂に練りこんだコンパウンド樹脂です。樹脂にCNTを混練することで、導電性や熱伝導性を付与することが可能になります。導電性を有した樹脂は、静電気の帯電を防止する目的で使用され、半導体産業や自動車産業での採用を見据えています。

その他にもCNTを水や有機溶媒などの溶液に分散させた分散体については先述した、リチウムイオン電池の正極や負極での活用展開のみならず、分散体を塗膜化することで導電塗膜などへの応用展開も進めています。

また、当社CNTの特長でもある紡績性(ファンデルワールス力によりCNTが繊維状に紡ぎだされること)を利用したCNTシートやヤーンは、次世代センサーやヒーターとしての活用が期待されています。

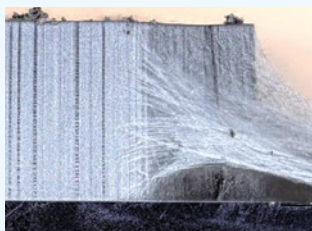
CNTアレイはCNTを基板上に成長させた状態のもので、上下方向に配向した形状であるため、配向した方向には高い熱伝導性を有しています。その特徴的な形状を活かし次世代放熱シートへの応用開発も進めています。

半導体の微細化に伴ない、熱のコントロールは非常に重要なテーマとなっています。本市場への投入をめざし、CNTアレイの高密度化や高結晶化の研究を積極的に進めています。

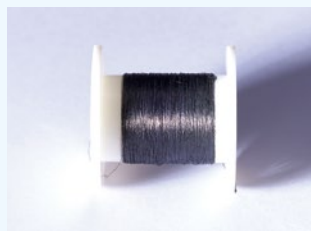
当社の特長を活かしたCNTの応用開発製品で、成長産業である蓄電池・半導体分野への市場投入をめざし、研究開発を更に加速させていきます。



CNT フレーク



CNT アレイ(紡績品)



CNT ヤーン



CNT 分散体

3 水素蓄圧器

水素蓄圧器の開発

水素社会実現に向けて当社は水素を「貯める・運ぶ」ための研究開発を進めています。

水素は鋼材などの金属材料と超高压で接触すると、水素原子が金属の内部に侵入し、金属を脆くさせる特性があるため、安心して使用するための技術開発が課題でした。

当社は2015年から約3年間に渡り、東北大学未来科学技術共同研究センターとの共同研究を通して、水素感受性の実証データの積み上げを行ってきました。

これらのデータ等により、水素感受性が急激に増大する範囲を見極め、水素環境下で安全に使用できる材料強度範囲に制御するための材料選定や熱処理技術の研究開発を続けてきました。

また、容器内部の微細な傷が水素感受性に大きく影響することを確認し、容器内部の傷を検査するための非破壊検査法の確立にも努めてまいりました。

水素を安全に貯めて運ぶための材料選定、熱処理方法の開発及び非破壊検査の方法や再現実証を繰り返し実施し、水素蓄圧器のラインアップ拡充を進めてきました。

製品ラインアップ

当社は水素鋼製蓄圧器で唯一無二の製品ラインアップを有しています。

水素を大量に蓄圧するための水素発電用大型蓄圧器(設計圧力: 22MPa)や、水素ステーションで使用される中圧タイプ(設計圧力: 50MPa)蓄圧器、超高压タイプ(設計圧力: 95MPa)蓄圧器が代表的な製品です。

水素発電用をターゲットにした水素蓄圧器は国内最大サイズとなるシームレス鋼管を採用したことで、国内最大容積の超大型の水素蓄圧器となっています。



頭部成型



口ねじ加工

水素蓄圧器開発の取り組み

水素蓄圧器の開発は大型化のみならず、メンテナンス性とコスト低減に向けた開発も進めています。

一例として蓄圧器のバルブ取り付けネジ加工構造の改良により、継手部を小型化させることで、製作のコスト低減や材料費のコスト低減をはかっています。また、小型化により組立て・組付けを容易にすることで、アフターメンテナンスの簡易化を進めています。

水素トレーラー

全国で製造された水素は消費地に運ぶ必要があります。当社は水素を運ぶための水素トレーラー用の水素容器及びトレーラーへの組付けをワンステップで行なうことができる日本国内唯一のメーカーです。これからも、「安全・安心に水素を運ぶ」を実現してまいります。



鋼製シームレス容器



水素トレーラーカードル

今後の展開

当社は水素蓄圧器の材料を鋼材にこだわって研究開発を進めてきました。

それは、鋼材はそのほとんどすべて(97%以上)がリサイクル可能な材料であり(一社 日本鉄鋼連盟発行資料「鉄鋼製品のLCA」より参照)、鋼製の蓄圧器はその他材料の蓄圧器に比べて遥かにCO₂排出量が少ない、環境にやさしい材料だからです。

当社は水素を「貯める・運ぶ」容器の開発だけでなく、製造されたあとの環境負荷も考えた製品開発をこれからも進めていきます。

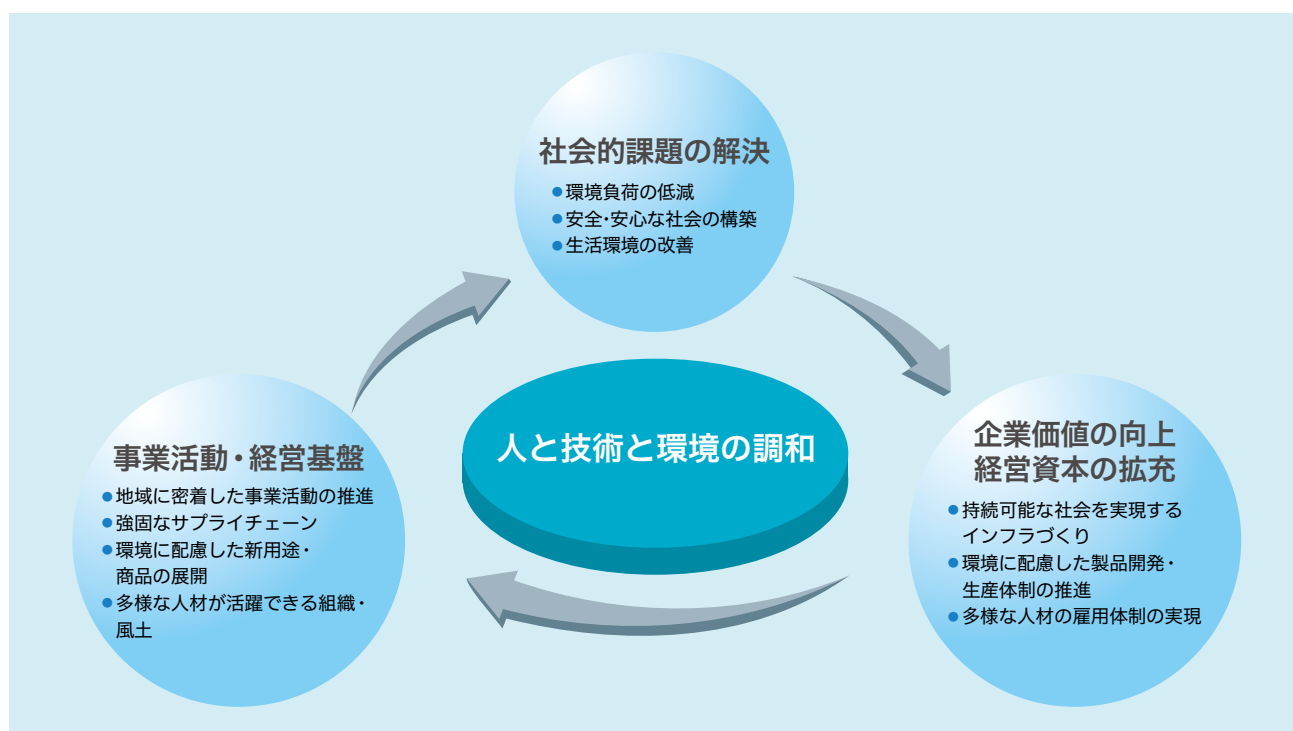
サステナビリティ



サステナビリティへの取り組み

価値を創造し続ける企業グループへ

当社グループは、社会的課題への積極的な対応が経営上の重要課題と認識し、全社的なサステナビリティの取り組みを推進することにより、中長期的な企業価値向上につなげてまいります。



Ⅰ サステナビリティの実現に向けた取り組み

当社グループは、当社の企業理念である「人と技術と環境の調和」の実現を掲げ、社会的課題への積極的な取り組みが経営上の重要課題と認識し、「安全・安心」を念頭に置いた全社的なサステナビリティへの持続的な取り組みを推進することにより、中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

ガバナンス・リスク管理体制の拡充

代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、SDGs・気候変動等に関する対策を立案、推進

気候変動への取り組み

- ゼロカーボン世界のための水素蓄圧器の開発と拡販
- ガスの非燃焼分野への挑戦（アセチレンガス浸炭、カーボンナノチューブ、難燃剤等）
- 低炭素系ガスの供給体制構築（アンモニア、次世代冷媒ガス等）
- 全社的な省電力への取り組み（太陽光発電設備の導入、事業場のLED化等）
- 物流・車両の対応（エコドライブの推進、ハイブリッド車への転換、EV化の検討）
- 製造設備の更新（省電力化設備の導入検討）

環境にやさしい製品への取り組み

- 環境配慮型製品の開発・拡販（水性化製品、遮熱塗料、高耐候性塗料、制振性製品等）

地域社会への取り組み

- 地域密着企業として、各地の防災協議会にて活動

人材への取り組み

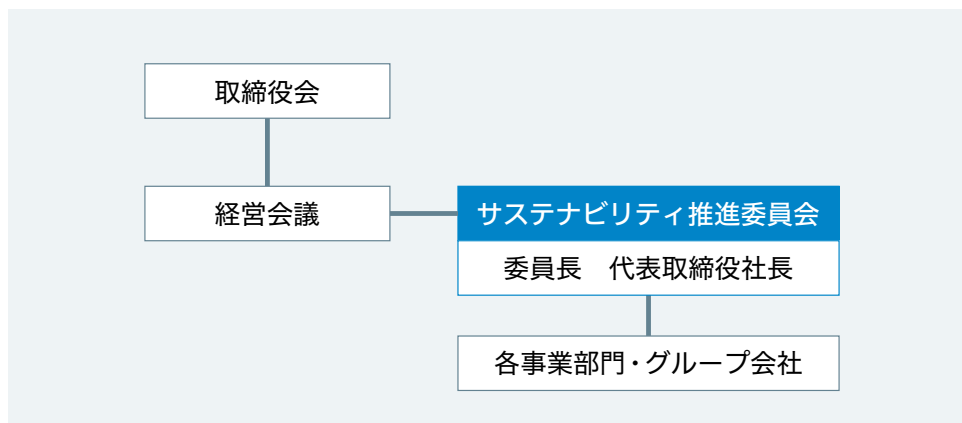
- 各種研修制度の創設、福利厚生施策の充実、女性活躍推進等の行動計画による健全で働きやすい職場環境と人材の多様化の実現

Ⅱ ガバナンス体制・リスク管理体制

多様化する社会課題に対応する体制として、サステナビリティ推進委員会を設置しました。

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を委員長とする組織横断的な体制とし、当社の持続可能性に関わるリスク・機会の分析や取り組みの立案・推進、サステナビリティに関連した事業戦略の進捗管理、行動指針等の運用状況と有効性のモニタリングを行ない、委員会で取扱うテーマを経営会議にて審議し取締役会に報告します。

当社及び当社グループに発生することが想定されるリスクの監視及び統括は、取締役会及び執行役員を中心に構成する経営会議が行なうものとし、サステナビリティ推進委員会は必要な連携を行ないます。



環境

環境マネジメントの推進

「人と技術と環境の調和」の実現に向けて

当社グループの事業は地域社会とともに成長し、また、地域社会に育んでいただきました。気候変動をはじめとする環境問題を当社グループの重要課題として取り組んでまいります。

当社グループは、産業用・医療用ガスや生活用品に使用される接着剤ならびに鉄道事業者向けの運行支援ツールの提供など、社会インフラとの親和性や公共性が高い事業を展開しています。

また、グループ会社を含め全国各地に工場・営業所があり、各地域のお客様に向けた安定的かつ柔軟なサービスを提供する体制が整っているため、私たちは地域社会と密接な関係性を築いています。

生活環境の安全性や安心して暮らせる社会の実現に向けて、環境全般への取り組みを通じて社会の持続可能性に貢献できるものと考えています。

気候変動への対策としては、CO₂排出量を2030年度まで

に2020年度比で30%程度削減することを目標に、直接排出削減への取り組みとして製造工程での低炭素燃料への転換・製造設備の更新・フォークリフトの電動化・社用車のハイブリッド化・配送トラックのEV化検討・遮熱塗料や住宅塗り替え回数を削減できる高耐候性塗料の開発等を計画、間接排出削減である省電力化への取り組みとして事業場のLED化や基幹製造拠点への太陽光パネル設備設置を計画しています。

また、低炭素社会への機会の開発として、アセチレンを原料とする非燃焼分野製品の研究開発(新ガス浸炭法、カーボンナノチューブ、難燃剤他)、及び、生活環境の安全性に対しては接着剤・塗料製品の水性化の促進をはかっています。



神奈川工場の太陽光発電パネル

Ⅰ 気候変動への対応

シナリオ分析の前提

将来の気候変動が当社事業にもたらす影響について、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が提唱するフレームワークに則りシナリオ分析を実施しました。本社関連部門と各事業本部が連携してリスク、機会の洗い出しを行ない、そのなかで重要なリスク及び機会と認識された項目について対応策を協議しました。

シナリオ分析概要

項目		内容	
分析対象範囲		①ガス事業②化成品事業の2つの事業についてシナリオ分析を実施	
リスク項目の特定		気候変動リスクを移行リスクと物理リスクの2つに分類し、当社事業と関連が深い主要リスク項目を特定	
シナリオ群	1.5℃シナリオ (RCP 1.9)	【政策・法規制】	脱炭素規制の強化により、炭素税、排出権取引制度等の「カーボンプライシング」の導入・拡大が行なわれる。
		【エネルギーミックス】	非化石燃料由来のエネルギー需要が高まり、再生エネルギーへの転換が進むことが想定される。次世代のクリーンエネルギーとして、水素需要が拡大する。
		【気候変動】	GHG排出量の削減により、気温の上昇は抑制され、自然災害も現在と比べて大きく増えることはない。
		【顧客行動】	脱炭素化に向けた研究開発に対する投資が増加し、化石燃料を大量に消費する産業については製造拠点の統廃合が行なわれることが想定される。顧客の脱炭素化に向けた意識も高まり、自動車におけるEV化の進展等、炭素排出の少ない製品・サービスが選択されるようになる。
	4℃シナリオ (RCP 8.5)	【政策・法規制】	脱炭素規制は行なわれず、炭素税、排出権取引制度等の「カーボンプライシング」は行なわれない。
		【エネルギーミックス】	再生エネルギーへの転換は停滞し、エネルギーミックスの大きな変動は発生しない。
		【気候変動】	法規制が行なわれないため、GHG排出量の削減は十分に行なわれず、気温の上昇が進行する。気温上昇の影響により、集中豪雨・洪水等の発生頻度が高くなる。
		【顧客行動】	顧客の脱炭素化に向けた意識は低下する一方で、災害に備えた強靱なサプライチェーン構築に向けた意識は高まる。

環境

シナリオ分析結果

シナリオ	事業への影響		対応策
1.5℃ シナリオ (RCP 1.9)	調達・製造	【ガ ス】 ● 調達先における炭素税課税、脱炭素化に向けた投資コスト転嫁により、調達コストが増加する。 【化成品】 ● ナフサ精製工程における脱炭素化技術の投資コストが樹脂の原料価格に転嫁されることにより、調達コストが増加する。 【共 通】 ● CO₂排出量の大きい製造拠点の統廃合が進行し、従前からの調達先である鉄鋼メーカー、石油化学メーカー由来の産業ガスや原材料の供給逼迫リスクが高まる。 ● 脱炭素政策による導入コストの低減、技術の進化により、製造設備におけるCO₂分離・回収技術が普及する。	【ガ ス】 ● CO₂排出量の少ない工程で製造された原料の調達を推奨し、カーボンプライシングの影響を極小化する。 ● 調達先の分散化を推進することでサプライチェーンの強靭化をはかるとともに、分離・回収したCO₂の製品化・供給に取り組むことで脱炭素社会の実現に貢献する。 【化成品】 ● 甲賀工場の建設により、サプライチェーンの強靭化、製造プロセスにおける環境負荷の低減に取り組む。 ● 調達先の分散化を進めることで今後の供給リスク・価格上昇リスクに備える。
	販売	【ガ ス】 ● 可燃性ガスの需要環境への影響が発生する。 ● アンモニア等のカーボンフリー燃料の需要が増加する。 ● 水素の需要拡大により、供給インフラ構築が進展する。 【化成品】 ● EV化に伴ない、軽量化に向けた異種素材の接着ニーズが高まる。 ● 省エネ型建築物の推進により、遮熱塗料需要が拡大する。 【共 通】 ● EV化の進展による半導体市場及び車載用蓄電池市場が拡大する。 ● 蓄電池については、民生用、産業用市場も拡大が見込まれる。	【ガ ス】 ● 熱処理分野でのガス浸炭法、カーボンナノチューブ、難燃剤等、アセチレン原料の高付加価値製品の研究開発を進め、非燃焼用途での市場拡大をはかる。 ● サプライチェーンの強みを生かし、EV、半導体、カーボンフリー燃料等の成長市場を獲得する。 ● 水素社会に向けたインフラ構築需要の獲得に向けて、水素蓄圧器の開発・販売を推進する。 【化成品】 ● 異種素材の接着需要の取り込みをはかる。 ● 省エネ型建築物の推進に伴なう、遮熱塗料需要を獲得する。 ● 難燃性を付加した高付加価値製品の開発により、電池関連等の新たな市場の取り込みをはかる。
	調達・製造	【共 通】 ● 気温の上昇により、労働生産性が低下する。 ● 一部製品においては気温上昇の影響により歩留まり率、接着性への影響が発生する。 ● 工場の被災による操業ロスや、サプライチェーン寸断による機会損失の発生リスクが高まる。	【共 通】 ● 気候変動を見据えた労働環境改善に向けた取り組みを実施する。 ● 拠点別の災害リスクを踏まえたサプライチェーンを構築する。 ● 気候変動に対応した、製造プロセスの継続的な改善をはかる。

CO₂排出量削減に向けて

事業活動に関連するCO₂排出量の削減をはかるため、CO₂排出量（Scope1 + Scope2）の算定を実施しました。事業活動下にて使用しているエネルギーを、再生可能エネルギーへ置き換える等の施策によって排出量の削減を検討してまいります。

2024.3期 排出量	No.	排出量 (tCO ₂)	構成比 (%)
Scope1-2 合計	1	16,037	100%
Scope1 自社による直接排出	2	9,838	61.3%
高压ガス工業本社・事業所・工場での直接排出	3	1,210	7.5%
ガス製造	4	241	1.5%
化成品製造	5	969	6.0%
ガス容器製造での直接排出	6	2,996	18.7%
高压ガス工業	7	419	2.6%
グループ会社	8	2,577	16.1%
輸送による直接排出	9	5,632	35.1%
高压ガス工業	10	1,773	11.1%
グループ会社	11	3,859	24.1%
Scope2 自社による間接排出	12	6,200	38.7%
高压ガス工業本社・事業所・工場での間接排出	13	2,640	16.5%
ガス製造	14	1,281	8.0%
化成品製造	15	1,359	8.5%
ガス容器製造での間接排出	16	3,560	22.2%
高压ガス工業	17	97	0.6%
グループ会社	18	3,463	21.6%

※ Scope1,2：算定方法、排出係数等は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver5.0）（2024年2月）」を参照。
対象範囲は、高压ガス工業、高压昭和ポンペ、弘容通商。ただし、弘容通商はScope1に限り算定。

資源の効率的活用

環境への負担を低減するためには、調達から製造にかかる一連の工程や需要家への供給体制の効率化、製品のライフサイクルの向上等により資源の消費を抑え、可能な限りのサーキュラーエコノミーを確立していくことが大切になります。

当社グループでは、太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極的な導入や省エネルギー型設備及び車両の新規導入をはじめ社内的な取り組みを推進するとともに、製品面においては、資源循環を目的とした事業者向け工業用ガスリサイクル設備やロングサイクル商材として高耐久性塗料・接着剤等の環境対応型製品の開発及び販売を推進し環境効率の改善に努めています。

汚染・有害物質の削減

化学物質と廃棄物は深厚な環境劣化を引き起こす可能性があるため、適正に管理・運用することで環境中への排出を防止・軽減してまいります。

ガス容器製造及び化成品製造での排水処理は水質汚濁防止法に則った処理を徹底しているとともに、化学物質の保管・使用においても厳格に運用しています。

また、製造工程や設備の見直しにより廃棄物等の排出を低減してまいります。

社会

人権への取り組み

サプライチェーンによる人権の尊重

当社グループは、社会の一員としてあらゆる事業活動の場面において、企業の社会的責任を全うすることが、当社グループの事業活動に対する社会からの信頼と企業価値の向上をもたらすとの認識の下に企業倫理行動に関する指針を定め、これを誠実に遵守しています。

国連指導原則では、事業活動を行なう主体としての企業には人権を尊重する責任があり、企業の人権尊重責任は、企業が他者への人権侵害を回避し、企業が関与した人権への負の影響に対処すべきことを意味する、とされています。

当社グループが定める行動指針として「あらゆる事業活動

の場面において、法令及び社内規程を常に遵守し、健全な商慣習と社会倫理に適合した事業活動となるよう努める」「個人の権利と人格を尊重し、不当な差別やいやがらせを排除し、個人の尊厳を傷つける行為を行なわない」と宣言しており、これを誠実に実行しています。

人材の確保・育成について

人材はサステナブル経営の源泉であり、その確保・育成は経営上の最重要マターの一つと認識しています。採用面では従来型の新卒採用手続きを一新し、変化する動向に合わせて各種ツールの導入を含め、中途採用においても同様の推進を行なっています。育成面では、入社時研修の充実に加え、入社5年まで各年の階層別研修や管理職研修の導入、知識取得・スキルアップのための資格取得支援としての通信教育制度の受講者負担軽減、自身がめざすキャリア形成に向けての定期的な評価や面談制度の充実等の施策により、社員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

健康経営

当社グループでは、定期健康診断・特定製造従事者検診義務付け及び二次検診者の受診勧奨を徹底しています。

メンタルヘルス対策としては、ストレスチェックは法定対象に加え任意に一定規模の事業所でも実施し職場環境整備を進めるとともに、外部カウンセリング窓口を設置しています。

感染予防面ではインフルエンザ予防接種に関して社員の扶養家族まで費用負担し促進を行ない、疾病予防面でも検診・診療の補助を拡充し、社員の健康保持に努めています。



管理職研修の様子



Ⅰ 女性活躍・人材の多様性への取り組み

女性の職業生活における活躍の推進について

当社及び当社グループ各社は、個人の人權と人格を尊重し、あらゆる不当な差別やいやがらせを排除し、公正な処遇がされる職場環境をつくります。健康的で安全・効率的な働きやすい職場環境を維持するとともに、相互に率直なコミュニケーションがとれる、自由で闊達な企業風土の醸成に努めています。また、能力開発支援等により、社員が仕事に誇りと責任を持ち、個性と自主性を発揮して業務に取り組み、ゆとりとゆたかさを実現していく活力ある企業をめざしてまいります。女性の活躍推進に関しても適切な職場環境を整備し、女性のキャリアアップを支援するため、次のように行動計画を策定しています。

女性の活躍推進に向けた行動計画について

女性社員が活躍できる環境を整備し、全社員が生きがいと誇りを持って働ける企業となるため、2021年4月1日から2026年3月31日までの期間で、女性総合職の割合を2%から5%にする旨の行動計画を定めています。

各部署において女性が能力を発揮できるための環境づくりを推進し、新卒採用や中途採用ならびに配置転換を通じ多様なキャリア形成を支援しています。

また、出産・育児時の就業整備として、従来の制度運用に加え男性育休制度を導入し制度活用の推奨とともに、より働きやすい職場の実現を推し進めてまいります。

女性の活躍推進に関する情報公表(2024年3月末現在)

労働者に占める 女性労働者の割合	正社員	22%(男女計 757人)
	嘱託社員	20%(男女計 88人)
	パート社員	75%(男女計 4人)
有給休暇取得率	58%	
男女の賃金の差異	正規労働者	76.7%
	非正規労働者	67.0%
	全労働者	76.0%

対象期間：2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
パート労働者は正規労働者の労働時間と比較した人員数換算を行なっています。

外国籍社員の雇用推進

当社グループのグローバル化の推進や将来的な組織体制の維持から外国籍社員の採用を推進しています。

新卒及び中途採用において、留学生等を対象とした国内での採用活動に加え、リクルート会社と提携し海外での会社説明会や面接を実施しています。

現在の外国人入社者は、主に海外取引業務、研究業務、技術製造業務・管理業務に携わっています。

今後は更に環境整備を推し進め、幅広い分野で活躍できるよう活動を推進し、育成に努めてまいります。

ダイバーシティ経営全般

当社は社会環境に対応した経営の継続をはかるため、中途採用社員の採用を積極的に進めています。当社の現時点の正社員における中途採用社員数は全社員の約半数であり、今後更に重要な人材として期待され、位置付けられると考えています。

また、障がい者の雇用に関しては、障がいのある社員が働くことを通じて成長できるよう、施設を含めた職場環境の整備は勿論のこと、適正と能力を十分に考慮し引続き就業環境の支援を行なってまいります。

社会

労働安全衛生について

労働安全衛生の確保は経営上の重要課題であると認識しています。当社は、「安全・安心をすべての基本姿勢とする」という基本理念に基づき、グループすべての従業員一人ひとりが心身ともに健康で、安全で安心して働くことのできる職場環境の形成を推進しています。

労働安全衛生

1. 安全衛生

安全衛生とは、従業員の健康と安全を確保するための対策の実施や規則の整備により、安心して働ける環境づくりをめざし、労働安全衛生法に定められた従業員の安全衛生を守ること。

2. 安全衛生推進室

1) 目的

事故や労働災害の防止、従業員の健康維持・向上のため、安全対策及び衛生管理を実施しています。また、これらを積極的に推進するため、法改正情報、再発防止策、実施事例等の情報をグループ全体に共有する役割を果たします。

2) 組織体制

(1) 安全衛生推進室

管掌、専任室長、専任室員、兼任室員で組織される。社長室、経営会議への報告、グループ全体への情報周知を担います。

(2) 安全衛生推進会議

安全衛生推進室及び各事業本部からの代表者で組織される。毎月第1月曜日に開催し、法令改正・事故対策・事例報告等について協議を行ないます。

(3) 安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づき、一定の基準（常時使用する労働者が50人以上）を満たす事業場に設置が義務付けられた組織。当該事業場における安全衛生管理を担います。

(4) 安全衛生推進者

労働安全衛生法に基づき、常時使用する労働者が10人以上50人未満の事業場に設置が義務付けられた役職。当該事業場における安全衛生管理を事業者の指揮により担当します。

(5) 安全衛生担当者

当社独自に設置する役職。常時使用する労働者が10人未満の事業場に設置予定。担うべき役割は、安全衛生推進者と同様になります。

3. 安全衛生マネジメント

1) 基本理念

「人と技術と環境の調和」
「安全・安心・安定」

2) 今年スローガン

「みんなで摘もう危険の芽、
みんなで咲かそう安全の花」

当社グループ従業員からの募集により決定。

安全衛生意識の全社的な醸成に向けて、当社グループの従業員を対象に「安全衛生スローガン」を募集し、多数の応募の中から今年度のスローガンが決定しました。

3) 安全方針に基づく目標

「災害件数ゼロ件」

取組内容

- 5S 活動の実践
- ヒヤリハット・事故事例の共有化
- 安全衛生教育の実施
- リフレッシュスペース・リフレッシュタイムの導入(本社)



2024年安全衛生
スローガンポスター

労働環境の改善

会社を取り巻く社会環境や従業員の生活環境が変化するなか、労働環境の改善や福利厚生の充実により「働きやすさ」と「働きがい」の実現とともに、労働効率とエンゲージメントを高めてまいります。当社では全社的な施策の推進とともに、役員及び従業員で構成する「経営協議会」において、毎年、労働環境・福利厚生全般に関するディスカッションの場を設け環境の改善に努めています。

労働環境全般では、安全衛生管理の推進や業務の効率化による時間外労働の管理とともに、2026年3月31日までに年次有給休暇取得率を60%とする行動計画を掲げています。また、就業規則に定める育児・介護等の休業取得に関しても、制度の啓蒙とともに取得しやすい環境づくりを推進しています。

福利厚生面では、家族手当の大幅な拡充、住居に関する手当や帰省に関する手当の充実など従業員が安心して勤務することができるための各種支援を実行しており、今後も全社的な対話を通じて対応してまいります。



経営協議会の様子

製品の安全性・品質向上について

企業理念のひとつである「安全・安心をすべての基本姿勢」とし、創業以来一貫して、この姿勢を貫いています。

安全・安心を基本として技術本部品質保証部において社内品質基準を定めており、各事業場において担当者が社内品質基準に適合したものを出荷しています。

ガス事業部としては、当社グループでは、医療用ガスを始めすべての産業ガスの品質管理基準を定め、各種分析・評価を通してその安全性・品質の確認を行っており、当社滋賀高圧ガスセンターは、計量法校正事業者の登録事業者でありISO／IEC17025を基準とした品質マネジメントのレベル向上に努めています。

化成品事業部としては、国内3工場すべてでISOの品質マネジメントシステム(ISO9001)を取得しており、統一した社内基準の下で品質を管理しています。さらに、環境負荷低減につながる製品開発を品質方針として、研究・製品開発に当たっています。

また、各種製造設備は計画的な保守管理の徹底ならびに製造方法の改善を積極的に行ない、お客様のニーズに応じた品質向上をはかり、安全・安心な製品供給を安定して行なうことを基本姿勢としています。



滋賀高圧ガス
流通センター
分析機器

ガバナンス

Ⅰ ガバナンス体制と推進体制

当社は、株主、取引先、地域社会、従業員等多くの関係者の期待に応え、社会の信頼と共感を得ながら健全な企業として存続していくために、企業価値の向上をめざしてまいります。収益力や業容の拡大による事業基盤の拡大のみならず、社会課題への対応等を含む経営上の諸問題を自ら適正に解決、改革していく経営管理組織の存在が不可欠であるため、コーポレート・ガバナンス体制の整備と強化に真摯に取り組んでいます。

取締役及び取締役会

取締役は、それぞれの株主に対する受託者責任を認識し、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、会社や株主共同の利益のために行動しています。

取締役会は、監査等委員会設置会社として企業理念の実現、企業価値の向上及び株主利益の増大に努め、それらを損なう可能性のある行為に対して、多角的かつ十分な検討を行なったうえで、適切に判断し、行動する責務を負うと認識しています。この認識を基本とし、会社の持続的成長を保持し、経営の方向付けと監督の役割・責務を果たし、適切なリスクテイクをはかっています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されており、取締役の職務執行の監査、当社及び当社グループの内部統制システムの構築と運用の状況の監査及び検証、ならびに監査報告の作成を行ないます。

また、監査等委員が取締役会において議決権を有し、適法性のみならず妥当性の観点を含めた適時適切な意見を述べることにより、取締役会に対する監査・監督機能の強化と決議プロセスの客観性と透明性の向上をはかっています。

執行役員

取締役会の業務執行に関する意思決定と執行との職責の区分をはかるため、執行役員制度を設けています。

執行役員は、業務執行取締役がこれを兼任することとし、専任の執行役員を含め取締役会決議により1年の任期で選任され、取締役会の意思決定にしたがい業務を執行する責任を負い、業務執行取締役から権限委譲された業務について執行責任と業績に対する結果責任を負っています。

執行役員は取締役会から監督を受け、業務執行に関して報告する義務を負っています。

指名・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や取締役の報酬等に関する取締役機能の透明性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。

指名・報酬諮問委員会の委員は取締役会の決議により選任され、構成は独立社外取締役3名及び社内取締役2名とし、議長は委員である独立社外取締役の中から指名・報酬諮問委員会の決議により選定しています。

内部監査室

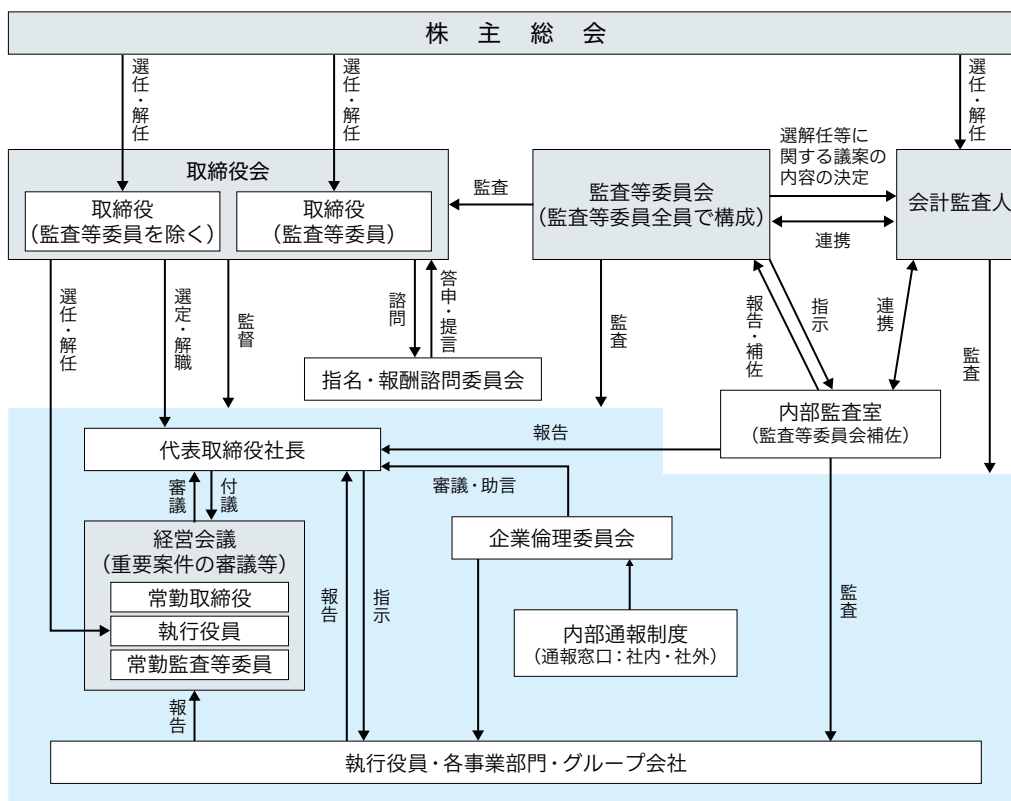
内部監査部門として、他の各部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価します。また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、統制活動の整備・運用状況の検討と評価を行ない、その結果を代表取締役社長ならびに監査等委員会に報告しています。

経営会議

経営会議は、意思決定の迅速化と経営の効率性を確保するため、常勤取締役及び常勤監査等委員ならびに執行役員で構成され、取締役会の決議事項及び経営上の重要事項について審議を行ない、取締役及び執行役員による業務執行の内容及び結果が報告され、取締役会に上程する重要事項の事前のリスク評価や進捗の管理を行ないます。

経営会議は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催します。

コーポレート・ガバナンスの社内体制図



取締役会の実効性

当社グループの持続的な成長と企業価値の向上、社会の持続的発展への貢献のための基盤として、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と捉え、内容を制定・公表するとともに、東京証券取引所が定めるコーポレート・ガバナンス・コードの趣旨に沿って取締役会機能を強化してまいります。

取締役会の責務と役割

取締役会は、企業理念の実現、企業価値の向上及び株主利益の増大に努め、それらを損なう可能性のある行為に対して、多角的かつ十分な検討を行なったうえで、適切に判断し、行動する責務を負うと認識しています。

この認識を基本とし、会社の持続的成長を保持し、経営の方向付けと監督の役割・責務を果たし、適切なリスクテイクをはかっています。

実効性の分析及び評価の結果

社外取締役を対象とした定期的な面談や取締役会での付議・報告事項及び諸施策の説明機会を随時設け、相互の対話を通じて取締役会の実効性をはかるうえでの具体的な課題の認識と評価をはかっており、取締役会における経営の監督機能が適切に実施されていることを確認しています。更なる審議の活性化のための議案上程方法や、重要事案に関するモニタリング等の充実を課題としながら、指名・報酬諮問委員会の一層の活用とともに、評価手法の充実度も高めながら、「取締役会の役割と責務の実効性」、「取締役会の審議事項の妥当性」、「次年度に取り組むべき課題」等を討議し実践しています。

ガバナンス

ガバナンス

当社は、監査等委員会設置会社として、経営の客観性・透明性を高めるため取締役の3分の1以上を独立社外取締役としています。また、構成員の過半数を独立社外取締役とする任意の指名・報酬諮問委員会の設置等、コーポレート・

ガバナンス体制の強化をはかるとともに、経営判断の機動性・専門性を確保するため、会社法の規定に基づき株主総会決議事項の取締役会への委任を可能にするべく定款を変更しています。

役員報酬制度

当社の役員報酬は、企業価値及び業績の持続的な向上に資するための報酬体系を原則としつつ、役位、職責、経営環境、業績、国内の同業種や同規模の他企業の水準、従業員の賃金水準を踏まえた適正な水準とすることを基本とします。

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の報酬は、業績に連動しない基本報酬と業績を反映した賞与によって構成し、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、業績に左右されない独立の立場を考慮し、基本報酬のみとします。

業績が悪化した場合（法人税法上の業績悪化改訂事由に該当）や重大なコンプライアンス違反等が発生した場合には、支給額を減額することとします。

役員報酬に関する決定プロセスの透明性、公正性、客観性を確保するために、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役、取締役社長及び監査等委員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員長は独立社外取締役が務め、役員報酬の決定方針、報酬内容、報酬水準等について審議、答申、提言を行ないます。

役員報酬の決定手続き

報酬の具体的決定については、取締役会において、株主総会で承認を得ている報酬枠の範囲内で金額を算出し、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役に委任し、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び賞与の額とします。委任を受けた代表取締役は、指名・報酬諮問委員会での答申の結果を踏まえ報酬を決定します。

また、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定します。

業績連動報酬等に関する事項

取締役の報酬は、業績に連動しない基本報酬（固定報酬）と業績の目標達成度によって変動する賞与（業績連動）によって構成しています。

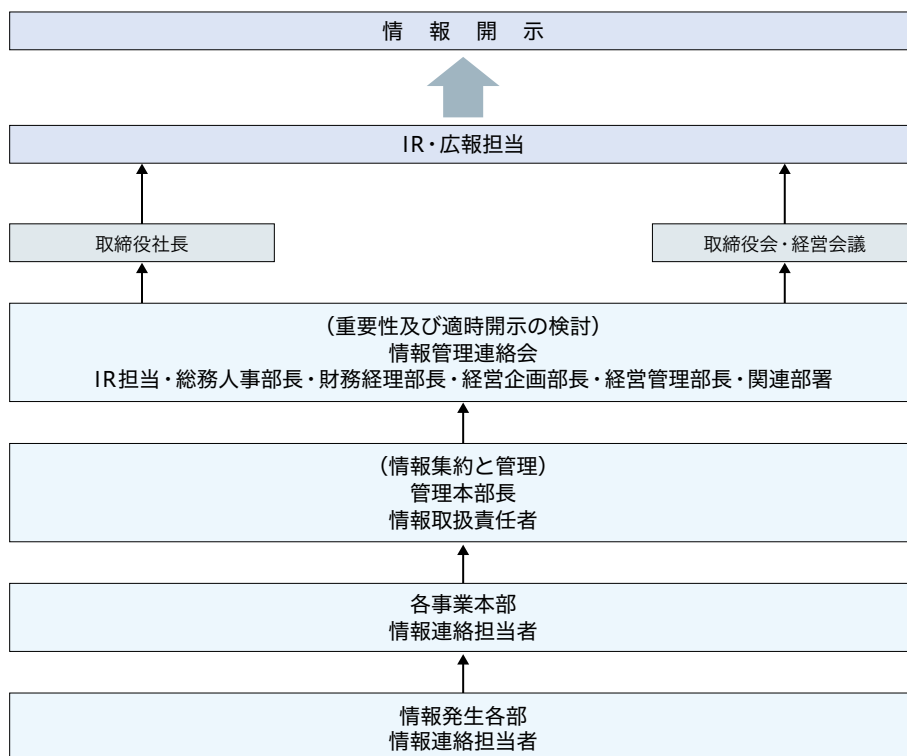
賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意欲と士気を高めるための短期のインセンティブ報酬として、主要目標数値である各事業年度の連結営業利益を基本指標と定め、これに経済情勢や個人評価等を総合的に勘案し支給額を決定し、取締役会で承認を得た後、支給します。

■ 株主・投資家の皆様との関わり

当社は、適時適切な情報開示は経営責任の一つと考え、会社情報を公正・公平に開示し、株主・投資家にとって情報としての有用性を高めるため、平易かつ具体的で分かりやすい記述をするよう努めています。

開示すべき情報は、重要事実や重要情報の管理に留意しながら、法令により開示が要求される財務情報のほか、ESG要素等の非財務情報についても積極的な開示に努めてまいります。

会社情報の適時開示に係る社内体制図は次のとおりであります。



ガバナンス

コンプライアンス

当社グループでは、企業理念において『「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。』と宣言し、倫理的な事業活動の実現に向け行動しています。地域に密着した企業ブランドを構築するためには、企業は社会の一員であることを認識し、善良かつ責任ある企業活動を通じて社会貢献に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制

あらゆる事業活動の場面において、法令及び社内規程を常に遵守し、健全な商慣習と社会倫理に適合した事業活動となるよう努めるとする「企業倫理行動指針」を定め、「コンプライアンス基本規程」をもとに実践しています。

法令及び社会倫理規範の遵守に関する事項を審議し、必要に応じ適切な措置を講じる機関として、代表取締役社長を議長とし常勤取締役・執行役員で構成する「企業倫理委員会」を設置しており、コンプライアンス全体の体制を形成しています。

内部統制システム

当社グループ全体のコンプライアンスやリスク管理に関する諸施策に基づき、グループ会社各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備しており、当社のグループ会社責任部門・管理責任部門がその状況を監査しています。当社の取締役会及び常勤取締役と執行役員で構成する経営会議は、当社グループの全体が健全で効率的な経営を行ない、業績向上に資するよう支援指導しています。

内部通報制度

当社グループ内での不正行為等の早期発見と是正をはかり、コンプライアンス経営を維持・強化することを目的として、社員等や取引事業者の従業員等の第三者からの組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めた「社内通報制度」を設けています。

窓口は社内を総務人事部、社外を弁護士事務所に設置し通報者ならびに個人情報の保護を厳正に確保し対応することとしています。

啓蒙活動

管理職研修・入社時及び入社5年度までの階層別研修・グループ会社を対象とした連絡会議等の定期的な機会や各種会議等を通じてコンプライアンスに関する啓蒙活動を継続して行なっています。

基本指針

- ・社会にとって有益かつ安全な製品とサービスを提供します。
- ・あらゆる事業活動の場面において、法令及び社内規程を常に遵守し、健全な商慣習と社会倫理に適合した事業活動となるよう努めます。
- ・あらゆる企業活動の場面において、公正で透明な事業活動を展開し、また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは断固として対決します。
- ・あらゆる事業活動の場面において、個人の人権と人格を尊重し、不当な差別やいやがらせを排除し、個人の尊厳を傷つける行為を行ないません。
- ・株主、顧客、協力会社、社員などのステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きます。
- ・会社財産や情報等の適切な管理に努め、第三者の権利を尊重します。
- ・環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

リスクマネジメント

当社及び当社グループに発生することが想定される、事業活動に損害または損失を及ぼすリスクに関し、事業の継続と安定的な発展をはかることを目的とし、経営レベルでリスクを発見・特定し、発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等について管理しています。

基本的な考え方

経営目標ないし事業活動の局面において、当社及び当社グループに損害または損失を及ぼす可能性のあるすべての要因を前提としており、コンプライアンス・財務報告・情報システム・事業活動・環境・災害・外部環境の急激な変化等をマネジメントの対象とします。

リスクマネジメント体制

リスク管理は、代表取締役社長が議長となる経営会議が所管しています。

経営会議では、リスク管理に関する方針の策定及び体制に関する事項をはじめ、リスクの識別と特定、分析、評価及び防止等や計画について総合的に検討することとし、所管する各組織の責任者は関連規程等を遵守し、リスクの発生を防止するとともにその変化等も適切に把握してリスク管理機能の有効性かつ効率的な遂行に努めています。

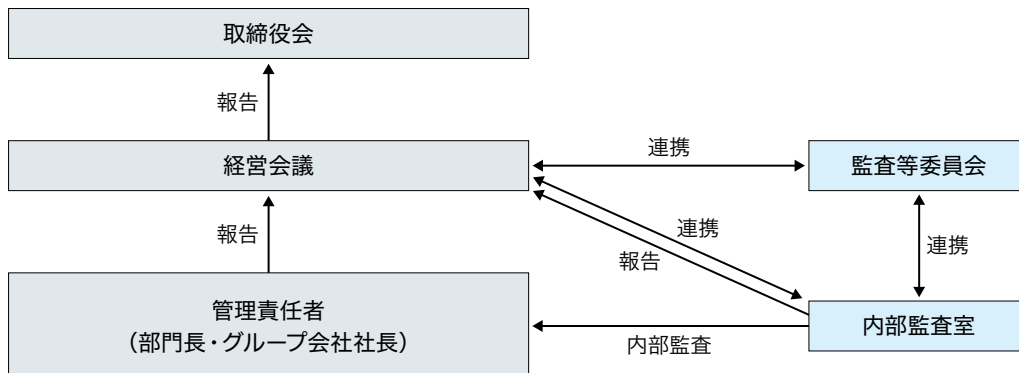
各リスクの選定と管理状況

当社グループ全体の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。

- 市場の需要・競争の動向
- 国際的な調達価格の変動
- 海外取引に係る為替レート変動
- 国内外での原料供給元への依存
- 社会情勢に起因する物流コスト上昇
- 投資事業の遂行状況
- 海外事業の動向
- 製造設備の維持更新
- 火災及び爆発事故
- 自然災害及びパンデミック
- 情報セキュリティ全般
- 事業継続としての組織体制維持
- コンプライアンス対策
- 運用環境からの退職給付債務変動

当社では、所管部門の情報収集や諸施策を講じるうえでのディスカッションの機会を含め特定リスクの評価・運用を行っています。

リスクマネジメント体制図



役員一覧



代表取締役社長
社長執行役員

黒木 幹也

1965年1月2日生

【重要な兼職の状況】

高圧昭和ボンベ株式会社 代表取締役会長
KGK サービス株式会社 代表取締役



代表取締役副社長
副社長執行役員

説田 和洋

化成品事業本部長

1963年8月5日生

【重要な兼職の状況】

スズカファイン株式会社 代表取締役
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co., Ltd. 代表取締役会長 兼 社長



取締役
専務執行役員

森本 孝

経営企画本部長 兼 経営企画部長 兼
ガス事業本部長

1963年8月6日生



取締役
常務執行役員

池田 佳弘

管理本部長

1965年1月25日生



社外取締役

吉高 紳介

1951年2月1日生

【重要な兼職の状況】

デンカ株式会社 特別顧問



取締役
常勤監査等委員

松井 良祐

1962年3月20日生



社外取締役(独立)
監査等委員

山村 忠夫

1955年10月15日生

【重要な兼職の状況】

山村忠夫法律事務所弁護士



社外取締役(独立)
監査等委員

長島 広明

1976年11月23日生

【重要な兼職の状況】

長島公認会計士事務所 公認会計士



社外取締役(独立)
監査等委員

西片 和代

1969年4月22日生

【重要な兼職の状況】

神戸パートナーズ法律事務所 弁護士
兵庫県情報公開・個人情報保護審議会委員
TOA 株式会社社外監査役

執行役員一覧

社長執行役員	黒木 幹也	
副社長執行役員	説田 和洋	化成品事業本部長
専務執行役員	杉岡 孝雄	技術本部長 兼 品質保証部長
専務執行役員	森本 孝	経営企画本部長 兼 経営企画部長 兼 ガス事業本部長
専務執行役員	森田 和博	東京事務所長 株式会社スミコエアー 代表取締役社長
常務執行役員	池田 佳弘	管理本部長
常務執行役員	中村 顕	ガス事業本部 北陸地区長 宇野酸素株式会社 代表取締役社長
執行役員	片岡 一夫	ガス事業本部付部長 ウエルテックダイサン株式会社 代表取締役社長
執行役員	野杵 達也	化成品事業本部長代理 兼 東京研究所管掌 兼 技術本部化成品担当部長
執行役員	加藤 尊康	ガス事業本部 近畿地区長
執行役員	岡本 健二	化成品事業本部副本部長
執行役員	福井 雅則	中四国・九州地区統括工場長 兼 広島工場長
執行役員	高山 昭彦	ガス事業本部 東海地区長 兼 名古屋工場部長
執行役員	中村 貴雄	管理本部 財務経理部長
執行役員	西川 隆浩	技術本部副本部長 兼 生産管理部長 兼 安全衛生推進室管掌 兼 北海道・東北地区統括工場長 兼 関東地区統括工場長 兼 神奈川工場長
執行役員	立谷 保	ガス事業本部 北海道地区長 兼 東北地区長 兼 仙台工場長 兼 仙台工場青森駐在所長 兼 盛岡営業所長 兼 下北ガスセンター所長
執行役員	安部 悟	ガス事業本部 関東地区長 兼 千葉工場部長
執行役員	池田 剛	技術本部副本部長 兼 技術開発部長 兼 ガス事業本部ガスエンジニアリング部長
執行役員	鈴木 克典	化成品事業本部副本部長 兼 東京事務所長代理 兼 東京事務所化成品事業本部化成品営業部長 兼 経営企画本部経営企画部部長
執行役員	大川 武臣	管理本部 総務人事部長

当社取締役のスキルマトリックス

氏名	地位	企業経営 経営戦略	ESG サステナビリティ	技術 研究開発	財務 会計	人事 労務	法務 リスク管理	営業 マーケティング	海外事業	IT DX
黒木 幹也	代表取締役社長 社長執行役員	●	●			●		●	●	
説田 和洋	代表取締役副社長 副社長執行役員	●	●	●		●		●	●	●
森本 孝	取締役 専務執行役員	●	●	●		●		●	●	
池田 佳弘	取締役 常務執行役員	●	●		●	●	●			●
吉高 紳介	社外取締役	●	●		●			●	●	
松井 良祐	取締役 常勤監査等委員	●	●		●	●	●			●
山村 忠夫	社外取締役(独立) 監査等委員		●				●			
長島 広明	社外取締役(独立) 監査等委員		●		●		●			
西片 和代	社外取締役(独立) 監査等委員		●				●			

※各人の有するスキル等のうち主なものに印付けています。上記一覧表は、各人の有するすべてのスキルを表すものではありません。

社外取締役メッセージ



社外取締役

山村 忠夫

ガバナンスの構築とともに収益性の拡大と環境問題に取り組む

統合報告書を作成するにあたり、当社の社外取締役として、独立した第三者的視点をもとに、各種会議や事業所往査の機会を通じて実感した感想を述べさせていただきます。

企業が企業として存続し、従業員をはじめとするステークホルダーに安定的な利益をもたらすためには、第一に収益の維持・拡大が重要であり、十分な成果なくしては、豊かな社会の実現へ向けた諸活動も不十分なものになりかねません。

この点、当社は中期経営計画を策定し、業績目標を定め、その達成へ向けた着実なる成長を実現し、収益面での力強さを感じており、ガス事業・化成品事業の製造工場などへの視察の感想としても、製造と物流の一体化、規模感や円滑な作業手順、業務に取り組む従業員の情熱にも接し、資本のダイナミズムを感じると同時に当社の底力を実感しました。

上場会社、とりわけプライム市場に上場する会社には、持続可能な社会を実現させ、それを継続していくための社会的要請に応えていく責任があるとされ、収益の拡大ばかりではなく、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや、不平等のない豊かな社会を実現するための諸活動を実践することが求められています。もちろん以前から企業の社会的責任が論じられ、コンプライアンスの遵守はもちろんのこと、企業は利益を追求するだけでなく、環境問題や人権問題への対応をはじめ、さまざまな社会的な責任を果たす取り組みが求められており、投資分析と意思決定のプロセスにESGの視点を

組み入れる投資目線なども意識する必要があります。

当社が対処すべき課題は、各種開示書類に記載していますが、脱炭素社会へ向けた取り組みにも積極的です。可燃性ガスを扱う以上、脱炭素という点において遅れを取っているのではとの懸念がありましたが、一例として、アセチレンを使用してCO₂の直接排出量を大幅に削減できる新しいガス浸炭法（常圧スマート浸炭）の共同開発に成功し、化成品事業においても、環境配慮型の難燃性接着剤などの開発に取り組むなど、当社においても社会課題に貢献すべく、新しい技術の開発に取り組み、環境へも貢献できる未来をめざしています。

ガバナンスに関しては、事案を通じて適切に機能していると感じると同時に、取締役会メンバーのコンプライアンス意識の高さに何度も驚かされたことがあります。高い倫理観を持ち、外部から観ても常識的な判断と行動を選択しようとする意識が共有されていると感じており、今後も責務を忘れることなく一つ一つに取り組み、全社的に高い意識、行動が普通に行なわれるような組織作りに少しでも貢献していきたいと思っています。

高圧ガス工業がグループ会社を含め、収益性の拡大をはかると同時に、環境問題にも積極的に取り組み、持続可能な企業としてさらなる成長を遂げていってくれることを大いに期待しています。



社外取締役

長島 広明

社会から必要とされ、持続可能な成長をし続ける存在であることを期待

このたび統合報告書を発行するにあたり、社外取締役（監査等委員）として一言ご挨拶申し上げます。

我々の役割は、高圧ガス工業の健全な経営を支え透明性を高めるために、独立した客観的な立場から、ガバナンス強化を促し、リスク管理体制の構築を支援し、経営陣に対して実効的な監査を遂行することにあります。

この責務を果たすことが上場会社として持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると考えており、取締役会をはじめとする各種会議での議論のほか、製造現場をはじめ営業拠点や開発拠点などへの往査を行ない、また経営陣、内部監査室、会計監査人と密にコミュニケーションをはかりながら取り組んでいます。

高圧ガス工業には、多くのステークホルダーの期待に応え、社会の信頼と共感を得られる企業であるために、創業から大切にしている企業理念があります。

これは長い年月を経た今でも社会の要請に応えることができる内容となっており、そして多くのメンバーに共通認識として浸透しているなど感じる事が多く、とても頼もしく感じているところです。

そして個人的には、高圧ガス工業の企業風土を表現するに「実直」や「誠実」という言葉があっていると感じていますが、課題に直面しても逃げずに向き合う姿勢や、当たり前のこと

を着実に取り組む企業風土があると考えており、その企業風土が「安全・安心」を基本姿勢とした事業遂行にとっても役立っているものと考えています。

さらに高圧ガス工業には、将来の社会に貢献できる新しい技術や製法、素材があります。これは、「人と技術と環境の調和」を理念として掲げ、愚直に課題に取り組んできたからこそその成果であり、今後大いに期待されるところです。

このように魅力あふれる高圧ガス工業が、社会の要請に応えて必要とされ続ける、そして持続可能な成長をし続ける存在であることを期待しています。

私自身、公認会計士として日々研鑽し、独立第三者の立場から、企業理念や企業風土を尊重し、それでいて社内の常識にはとらわれず、経営陣に対して気づきとなる役割を果たしてまいりたいと考えています。

この統合報告書が、株主の皆様をはじめとする各種ステークホルダーの皆様にとって、よりよい情報開示の一環となり、これからの建設的な対話に資することを期待しています。

11カ年サマリー

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
連結会計年度(百万円)				
売上高	77,637	77,998	76,469	76,027
営業利益	4,677	4,106	4,589	4,515
経常利益	5,197	4,762	5,154	5,105
親会社株主に帰属する当期純利益	2,973	2,810	3,087	3,326
設備投資	1,830	2,725	2,792	2,569
減価償却費	1,542	1,708	1,824	1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,939	5,252	4,632	5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△3,166	△2,876	△2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△868	△897	△1,982
連結会計年度末(百万円)				
資産合計	72,136	77,197	75,905	79,829
負債合計	29,262	29,663	28,082	28,403
有利子負債	5,810	5,750	5,632	4,561
純資産	42,874	47,533	47,823	51,426
1株当たり(円)				
1株当たり当期純利益	54.13	50.88	55.91	60.24
1株当たり配当額(年間)	13	14	14	14
1株当たり純資産	761.64	844.92	849.78	916.05
財務比率(%)				
売上高営業利益率	6.0	5.2	6.0	5.9
ROE(自己資本利益率)	7.2	6.3	6.6	6.8
ROA(総資産利益率)	4.1	3.7	4.0	4.2
自己資本比率	58.3	60.4	61.8	63.3
配当性向	24.0	27.5	25.0	23.2

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
79,958	84,951	83,943	76,907	82,483	91,469	93,275
4,818	5,099	5,141	4,189	4,720	5,116	5,737
5,386	5,778	5,828	4,771	5,403	5,809	6,657
3,240	3,491	3,805	3,519	4,149	3,941	4,503
2,991	2,813	4,318	3,981	4,278	6,904	5,415
1,868	1,870	2,160	2,248	2,311	2,610	2,731
6,538	5,992	5,159	4,961	5,795	5,652	8,103
△2,687	△3,264	△4,339	△3,575	△3,818	△6,672	△5,787
△853	△1,025	△1,003	△988	583	3,232	391
84,851	88,092	87,492	92,410	98,400	107,506	120,184
29,826	31,061	28,662	28,997	32,498	38,435	43,732
4,478	4,396	4,441	4,479	5,949	10,068	11,517
55,024	57,031	58,829	63,412	65,901	69,070	76,451
58.70	63.24	68.93	63.74	75.17	71.40	81.57
16	16	16	16	16	18	20
980.08	1,015.73	1,050.41	1,137.76	1,182.63	1,239.23	1,371.58
6.0	6.0	6.1	5.4	5.7	5.5	6.1
6.1	6.2	6.6	5.8	6.4	5.8	6.2
3.9	4.0	4.3	3.9	4.3	3.8	3.9
63.7	63.6	66.2	67.9	66.3	63.6	63.0
27.2	25.3	23.2	25.1	21.3	25.2	24.5

財務諸表

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	29,219
受取手形	4,862	4,122
売掛金	16,782	17,702
電子記録債権	5,742	6,720
商品及び製品	3,445	3,653
仕掛品	757	823
原材料及び貯蔵品	1,835	1,727
その他	370	380
貸倒引当金	△58	△305
流動資産合計	59,998	64,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,993	15,510
機械装置及び運搬具 (純額)	4,347	4,823
土地	15,296	15,276
建設仮勘定	2,052	2,250
その他(純額)	1,238	1,287
有形固定資産合計	35,927	39,149
無形固定資産	593	639
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731	14,670
繰延税金資産	192	72
その他	1,146	1,790
貸倒引当金	△83	△182
投資その他の資産合計	10,986	16,351
固定資産合計	47,508	56,140
資産合計	107,506	120,184

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	12,921
電子記録債務	8,624	8,658
短期借入金	1,205	1,265
1年内返済予定の長期借入金	1,120	129
未払法人税等	926	1,249
賞与引当金	1,456	1,443
役員賞与引当金	69	72
その他	3,778	4,169
流動負債合計	28,474	29,909
固定負債		
長期借入金	7,743	10,122
退職給付に係る負債	83	59
役員退職慰労引当金	23	9
繰延税金負債	1,400	2,924
その他	710	706
固定負債合計	9,960	13,823
負債合計	38,435	43,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,811	2,811
利益剰余金	59,097	62,551
自己株式	△200	△200
株主資本合計	64,593	68,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	7,041
為替換算調整勘定	168	116
退職給付に係る調整累計額	15	511
その他の包括利益累計額合計	3,816	7,668
非支配株主持分	659	734
純資産合計	69,070	76,451
負債純資産合計	107,506	120,184

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
売上高	91,469	93,275
売上原価	67,501	67,824
売上総利益	23,968	25,450
販売費及び一般管理費	18,851	19,713
営業利益	5,116	5,737
営業外収益		
受取利息	16	44
受取配当金	267	281
受取手数料	87	86
その他	653	804
営業外収益合計	1,024	1,217
営業外費用		
支払利息	29	48
その他	302	249
営業外費用合計	331	297
経常利益	5,809	6,657
特別利益		
投資有価証券売却益	152	223
その他	—	8
特別利益合計	152	231
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	172
固定資産売却損	—	17
投資有価証券評価損	—	8
その他	—	19
特別損失合計	—	218
税金等調整前当期純利益	5,961	6,671
法人税、住民税及び事業税	1,979	2,202
法人税等調整額	△5	△82
法人税等合計	1,974	2,120
当期純利益	3,987	4,550
非支配株主に帰属する 当期純利益	46	47
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,941	4,503

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,961	6,671
減価償却費	2,610	2,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	△284	△325
支払利息	29	48
売上債権の増減額(△は増加)	△1,986	△1,146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△824	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	1,339	1,658
投資有価証券売却損益(△は益)	△152	△215
その他	971	108
小計	7,648	9,711
利息及び配当金の受取額	284	325
利息の支払額	△29	△48
法人税等の支払額	△2,250	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	8,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△799
定期預金の払戻による収入	302	427
有形固定資産の取得による支出	△6,904	△5,415
無形固定資産の取得による支出	△38	△87
投資有価証券の取得による支出	△101	△80
その他の支出	△13	△135
その他の収入	435	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,672	△5,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	60
長期借入れによる収入	4,330	2,500
長期借入金の返済による支出	△111	△1,111
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△882	△1,048
その他の支出	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,232	391
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,212	2,570
現金及び現金同等物の期首残高	23,672	25,884
現金及び現金同等物の期末残高	25,884	28,454

株式情報

株式の状況 (2024年3月31日現在)

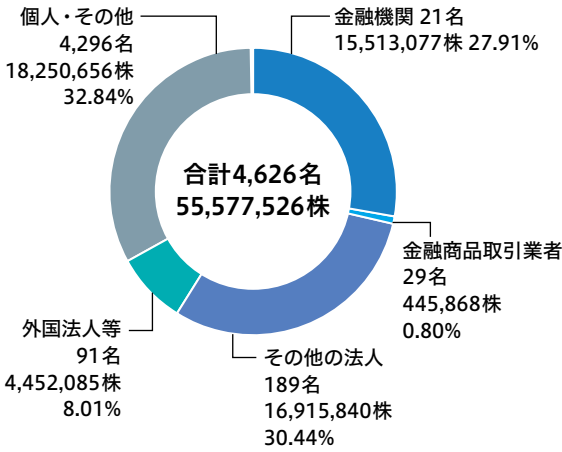
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	55,577,526株
株主数	4,626名

大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
こうあつ共栄会	7,725,453	13.99
デンカ株式会社	6,325,498	11.45
共栄火災海上保険株式会社	4,003,000	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,361,000	6.08
日本酸素ホールディングス株式会社	3,142,000	5.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,717,000	4.92
株式会社三菱UFJ銀行	2,471,427	4.47
高圧ガス社員持株会	1,602,639	2.90
東洋電化工業株式会社	1,327,700	2.40
北陸工業瓦斯株式会社	886,000	1.60

(注) 持株比率は、自己株式(373,793株)を控除して算出しています。

所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)



会社情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	高圧ガス工業株式会社
本社所在地	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル28階
設立	1958年6月26日
資本金	28億8,500万円
従業員数	1,896名(連結)

事業場一覧 (2024年7月31日現在)

東京事務所	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号 日土地内幸町ビル9階
営業所	
札幌営業所	北海道札幌市東区苗穂町12丁目1番36号
盛岡営業所	岩手県盛岡市手代森5地割19-6
新潟営業所	新潟県新潟市東区上王瀬町1番30号
宇都宮営業所	栃木県鹿沼市茂呂662番7
群馬営業所	群馬県太田市新田木崎町1738番地の1 (株)群馬共同ガスセンター内
鹿島営業所	茨城県神栖市木崎2360番地
多摩営業所	東京都青梅市末広町1丁目7番6号 (株)ジャパンヘリウムセンター内
江東営業所	東京都江東区亀戸9丁目3番10号 城東日酸(株)内
羽田営業所	東京都大田区東糀谷4丁目6番15号
横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区福浦2丁目16番18号
浜松営業所	静岡県浜松市中央区神田町1481番地
春日井営業所	愛知県春日井市上田楽町2596番地の1
和歌山営業所	和歌山県和歌山市木ノ本331番地
岡山営業所	岡山県倉敷市児島宇野津2030番地29
松山営業所	愛媛県松山市南吉田町2066番地1
北九州営業所	福岡県北九州市戸畑区牧山5丁目1番10号
福岡営業所	福岡県糟屋郡粕屋町甲仲原4丁目2番28号
熊本営業所	熊本県上益城郡嘉島町上仲間394番地1
延岡営業所	宮崎県延岡市大武町1415-1
出張所	
北陸出張所	福井県越前市府中3丁目13番20号 宇野酸素(株)内
四日市出張所	三重県四日市市楠町小倉1058番地4
京都出張所	京都府京都市南区吉祥院宮ノ西町10番地 (株)泉産業内
長崎出張所	長崎県長崎市深堀町1丁目21番地 ハヤシカネエネルギー (株)南営業所内

研究所	
土浦研究所	茨城県土浦市北神立町4番1号 高圧昭和ボンベ(株)土浦工場内
東京研究所	千葉県佐倉市石川620番地の1 佐倉工場内
工場	
下北ガスセンター	青森県下北郡東通村大字白糠字垣間13番地の1
仙台工場	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘3番地7
同上 青森駐在所	青森県青森市大字平新田字森越80番地1 マル商ガス(株)内
福島高圧ガス流通センター	福島県福島市大笹生字北谷地1番1号 福島おおぞうインター工業団地内
同上 郡山出荷事務所	福島県郡山市村田町上行合字南川田34-1
同上 郡山分室	福島県郡山市待池台1丁目8番地 郡山西部第二工業団地 AGCエレクトロニクス(株)郡山工場内
佐倉工場	千葉県佐倉市石川620番地の1
千葉工場	千葉県千葉市稲毛区長沼原町668番地
大宮工場	埼玉県さいたま市北区今羽町152番5
同上 所沢出荷事務所	埼玉県所沢市大字松郷151-17
同上 川口出荷センター	埼玉県川口市東領家5丁目1番25号(川口総合 ガスセンター内テナントビル201号室)
神奈川工場	神奈川県平塚市東豊田548番地
名古屋工場	愛知県大府市北崎町駒場66番地
三重工場	三重県桑名市能部818番地
津工場	三重県津市あかつ台5丁目1番地2
滋賀高圧ガス流通センター	滋賀県東近江市五個荘川並町368番地
甲賀工場	滋賀県甲賀市甲賀町鳥居野1665番地 新名神甲賀工業団地内
京都工場	京都府京田辺市草内宮ヶ森3番地の3
堺工場	大阪府堺市中区伏尾85番地
竜野工場	兵庫県たつの市揖保町揖保中297番地
播磨工場	兵庫県たつの市揖保川町半田610番地
岡山工場	岡山県玉野市田井4丁目38番6号
広島工場	広島県呉市安浦町三津口4丁目2番12号
大分工場	大分県大分市原川12丁目2番27号



KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

高圧ガス工業株式会社

〒530-8411 大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル28階

TEL : 06-7711-2570

<https://www.koatsugas.co.jp/>

2024年9月発行